四半期報告書

（第54期第１四半期）

自　平成28年４月１日
至　平成28年６月30日

オリックス株式会社

目　　次

	頁
表　紙	1
第一部　企業情報	2
第１　企業の概況	2
１　主要な経営指標等の推移	2
２　事業の内容	2
第２　事業の状況	3
１　事業等のリスク	3
２　経営上の重要な契約等	3
３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第３　提出会社の状況	14
１　株式等の状況	14
２　役員の状況	15
第４　経理の状況	16
１　四半期連結財務諸表	17
２　その他	86
第二部　提出会社の保証会社等の情報	87

［四半期レビュー報告書］
［確認書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年８月10日
【四半期会計期間】	第54期第１四半期（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役　　井上　亮
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町２丁目４番１号　世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　内村　幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町２丁目４番１号　世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　内村　幸夫
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社　大阪本社 （大阪市西区西本町１丁目４番１号　オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第53期 第１四半期 連結累計期間	第54期 第１四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日	自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
営業収益	（百万円）	606,124	587,945	2,369,202
税引前四半期（当期）純利益	（百万円）	123,916	118,434	391,302
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（百万円）	81,510	76,769	260,169
当社株主に帰属する 四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	81,691	47,557	223,574
当社株主資本	（百万円）	2,186,679	2,326,969	2,310,431
総資産額	（百万円）	11,247,990	10,762,882	10,992,918
１株当たり当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（円）	62.28	58.62	198.73
潜在株式調整後 １株当たり当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（円）	62.22	58.58	198.52
当社株主資本比率	（%）	19.4	21.6	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	30,573	118,119	510,562
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	73,356	60,442	△552,529
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△48,001	△53,603	△48,001
現金および現金等価物の 四半期末（期末）残高	（百万円）	887,332	842,171	730,420

（注）１　米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法（以下、「米国会計基準」）に基づき記載されています。

２　営業収益には、消費税等は含まれていません。

３　平成28年４月１日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30(利息－利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、オリックスグループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与えうる要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

(1) 経営成績の分析

世界経済は、新興国・資源国を中心に景気減速の流れに歯止めがかかる一方、英国のＥＵ離脱問題による政治および金融市場の混乱等が重石となり、力強さを欠いた状態が続いています。各国の金融緩和や資金逃避の動きを背景に世界的に長期金利が低下しています。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

日本経済は、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高・株安、長期金利低下等により、先行きの不透明感が増しています。

<u>業績総括</u>

当第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日～平成28年６月30日）

営業収益 ……587,945 百万円（前年同期比3%減）
営業費用 ……500,522 百万円（前年同期比1%増）
税引前四半期純利益 ……118,434 百万円（前年同期比4%減）
当社株主に帰属する四半期純利益……76,769 百万円（前年同期比6%減）
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的） ……58.62 円（前年同期比6%減）
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（希薄化後） ……58.58 円（前年同期比6%減）
ＲＯＥ（当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）…… 13.2%（前年同期15.0%）
ＲＯＡ（総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）…… 2.82%（前年同期2.87%）

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の606,124百万円に比べて３％減の587,945百万円になりました。「オペレーティング・リース収益」は主に国内において大型の賃貸不動産売却益を計上したことにより、「商品および不動産売上高」は主にプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社の貢献により増加しました。一方、「有価証券売却益および受取配当金」は、有価証券売却益の減少により減少しました。また、オリックス生命保険株式会社（平成27年７月１日に連結子会社であったハートフォード生命保険株式会社と合併。以下、「オリックス生命」）において（旧）ハートフォード生命保険株式会社（以下、「旧ハートフォード生命」）の取り扱う変額年金保険契約および変額保険契約に係る資産の運用損益が市況の大幅な改善が見られた前年同期に比べて大きく減少したため、「生命保険収入および運用益」が減少しました。また、前連結会計年度にHoulihan Lokey, Inc.（以下、「ＨＬ」）の株式を米国における新規株式公開に伴い一部を売却し関連会社化したことから「サービス収入」が減少しました。

営業費用は、前年同期の497,592百万円に比べて１％増の500,522百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」が増加しました。一方、「生命保険費用」は上述の変額年金保険契約および変額保険契約に係る資産の運用損益の減少に伴い、責任準備金の戻し入れがあったことから減少しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、主に事業投資事業部門において関連会社株式の売却益を計上したため増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の123,916百万円に比べて４％減の118,434百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の81,510百万円に比べて６％減の76,769百万円になりました。

セグメント情報

セグメント収益およびセグメント利益を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前第１四半期 連結累計期間		当第１四半期 連結累計期間		増減（収益）		増減（利益）	
	セグメント 収益	セグメント 利益	セグメント 収益	セグメント 利益	金額	率	金額	率
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
法人金融サービス事業部門	27,558	12,377	24,990	8,494	△2,568	△9	△3,883	△31
メンテナンスリース事業部門	67,520	11,687	67,199	9,892	△321	△0	△1,795	△15
不動産事業部門	50,349	14,451	57,338	23,603	6,989	14	9,152	63
事業投資事業部門	229,187	26,159	258,002	30,955	28,815	13	4,796	18
リテール事業部門	83,811	21,619	54,006	12,532	△29,805	△36	△9,087	△42
海外事業部門	147,173	34,486	125,821	29,866	△21,352	△15	△4,620	△13
セグメント計	605,598	120,779	587,356	115,342	△18,242	△3	△5,437	△5
四半期連結財務諸表との調整	526	3,137	589	3,092	63	12	△45	△1
連結合計	606,124	123,916	587,945	118,434	△18,179	△3	△5,482	△4

総資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前連結 会計年度末		当第１四半期 連結会計期間末		増減	
	総資産残高	構成比 （%）	総資産残高	構成比 （%）	金額	率
	（百万円）		（百万円）		（百万円）	（%）
法人金融サービス事業部門	1,049,867	9.6	1,033,214	9.6	△16,653	△2
メンテナンスリース事業部門	731,329	6.7	700,427	6.5	△30,902	△4
不動産事業部門	739,592	6.7	705,617	6.6	△33,975	△5
事業投資事業部門	704,156	6.4	678,570	6.3	△25,586	△4
リテール事業部門	3,462,772	31.5	3,384,540	31.4	△78,232	△2
海外事業部門	2,284,733	20.7	2,067,813	19.2	△216,920	△9
セグメント計	8,972,449	81.6	8,570,181	79.6	△402,268	△4
四半期連結財務諸表 （連結財務諸表）との調整	2,020,469	18.4	2,192,701	20.4	172,232	9
連結合計	10,992,918	100.0	10,762,882	100.0	△230,036	△2

（注）　平成28年４月１日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30(利息－利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

当第１四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の120,779百万円から５％減の115,342百万円となりました。不動産事業部門、事業投資事業部門が増益となり、その他の事業部門が減益となりました。

各セグメントの当第１四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

日本経済は、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高・株安、長期金利低下等により、先行きの不透明感が増しています。金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、弥生株式会社の収益貢献ならびに国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調なことから、サービス収入が増加しましたが、有価証券売却益が減少したことにより、前年同期の27,558百万円に比べて９％減の24,990百万円になりました。

加えてセグメント費用は、販売費および一般管理費等が増加したため、セグメント利益は、前年同期の12,377百万円に比べて31％減の8,494百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比２％減の1,033,214百万円になりました。

	前第１四半期 連結累計期間 （百万円）	当第１四半期 連結累計期間 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （％）
金融収益	8,432	8,078	△354	△4
オペレーティング・リース収益	6,206	6,016	△190	△3
サービス収入	8,136	9,537	1,401	17
商品および不動産売上高　他	4,784	1,359	△3,425	△72
セグメント収益（合計）	27,558	24,990	△2,568	△9
支払利息	1,878	1,671	△207	△11
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、有価証券評価損	△652	△134	518	－
上記以外のセグメント費用	14,127	15,216	1,089	8
セグメント費用（合計）	15,353	16,753	1,400	9
セグメント営業利益	12,205	8,237	△3,968	△33
持分法投資損益等	172	257	85	49
セグメント利益	12,377	8,494	△3,883	△31

	前連結会計 年度末 （百万円）	当第１四半期 連結会計期間末 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （％）
ファイナンス・リース投資	431,603	429,957	△1,646	△0
営業貸付金	411,824	400,266	△11,558	△3
オペレーティング・リース投資	28,695	29,529	834	3
投資有価証券	36,542	32,294	△4,248	△12
事業用資産	11,294	11,444	150	1
棚卸資産	53	42	△11	△21
賃貸資産前渡金	1,737	1,708	△29	△2
関連会社投資	22,755	23,166	411	2
事業用資産前渡金	304	242	△62	△20
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	105,060	104,566	△494	△0
セグメント資産	1,049,867	1,033,214	△16,653	△2

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・ＩＴ関連機器等のレンタル事業およびリース事業

企業の設備投資は穏やかな増加基調にあるものの、収益鈍化や先行き不透明感の強さから慎重化する動きが見られます。自動車リース業界においては、新規契約台数が前年をやや下回る水準で推移しています。

セグメント収益は、車両売却益の減少により、オペレーティング・リース収益が減少したものの、付加価値サービスからのサービス収入が増加したことから、前年同期並みの67,199百万円と堅調に推移しました。

セグメント費用は、平均投資残高の増加に伴うオペレーティング・リース原価の増加や販売費および一般管理費の増加により増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の11,687百万円に比べて15％減の9,892百万円になりました。

セグメント資産は、証券化により自動車事業におけるリース資産が減少した結果、前連結会計年度末比４％減の700,427百万円になりました。

	前第１四半期 連結累計期間 （百万円）	当第１四半期 連結累計期間 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
金融収益	3,041	3,104	63	2
オペレーティング・リース収益	46,679	45,769	△910	△2
サービス収入	16,753	17,339	586	3
商品および不動産売上高　他	1,047	987	△60	△6
セグメント収益（合計）	67,520	67,199	△321	△0
支払利息	884	891	7	1
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、有価証券評価損	54	141	87	161
上記以外のセグメント費用	54,934	56,316	1,382	3
セグメント費用（合計）	55,872	57,348	1,476	3
セグメント営業利益	11,648	9,851	△1,797	△15
持分法投資損益等	39	41	2	5
セグメント利益	11,687	9,892	△1,795	△15

	前連結会計 年度末 （百万円）	当第１四半期 連結会計期間末 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
ファイナンス・リース投資	245,257	236,158	△9,099	△4
オペレーティング・リース投資	481,031	459,377	△21,654	△5
投資有価証券	1,214	1,242	28	2
事業用資産	718	699	△19	△3
棚卸資産	374	435	61	16
賃貸資産前渡金	314	278	△36	△11
関連会社投資	1,996	1,813	△183	△9
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	425	425	－	－
セグメント資産	731,329	700,427	△30,902	△4

不動産事業部門：不動産開発・賃貸事業、施設運営事業、不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

日銀の金融緩和およびマイナス金利導入により、不動産市場は引き続き活況を呈しています。地価は高値圏で推移しており、オフィスビル市場は首都圏を中心にオフィス賃料の改善や低い空室率が続いています。ホテル・旅館の稼働率や宿泊単価は訪日観光客の増加により堅調に推移しています。一方で、マンションの販売価格等では一部高止まり感が出てきています。

セグメント収益は、資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース収益に含まれる賃貸収益が減少したものの、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益の増加により、前年同期の50,349百万円に比べて14%増の57,338百万円になりました。

セグメント費用は、資産残高の減少に伴う支払利息やオペレーティング・リース原価の減少により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の14,451百万円に比べて63%増の23,603百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少により、前連結会計年度末に比べて５%減の705,617百万円になりました。

	前第１四半期 連結累計期間 （百万円）	当第１四半期 連結累計期間 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
金融収益	666	406	△260	△39
オペレーティング・リース収益	18,834	28,429	9,595	51
サービス収入	26,999	26,601	△398	△1
商品および不動産売上高　他	3,850	1,902	△1,948	△51
セグメント収益（合計）	50,349	57,338	6,989	14
支払利息	1,345	904	△441	△33
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、有価証券評価損	728	551	△177	△24
上記以外のセグメント費用	34,493	32,949	△1,544	△4
セグメント費用（合計）	36,566	34,404	△2,162	△6
セグメント営業利益	13,783	22,934	9,151	66
持分法投資損益等	668	669	1	0
セグメント利益	14,451	23,603	9,152	63

	前連結会計 年度末 （百万円）	当第１四半期 連結会計期間末 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
ファイナンス・リース投資	21,541	21,441	△100	△0
営業貸付金	5,821	5,633	△188	△3
オペレーティング・リース投資	375,050	352,443	△22,607	△6
投資有価証券	5,861	5,003	△858	△15
事業用資産	177,510	175,789	△1,721	△1
棚卸資産	3,597	3,309	△288	△8
賃貸資産前渡金	38,486	30,013	△8,473	△22
関連会社投資	91,010	90,851	△159	△0
事業用資産前渡金	8,829	9,293	464	5
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	11,887	11,842	△45	△0
セグメント資産	739,592	705,617	△33,975	△5

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業、コンセッション事業

国内では、再生可能エネルギーの買取制度の見直しがなされていますが、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、M＆A件数が増加していますが、世界的に大型案件が相次いだ平成27年に比べ平成28年１月以降は少額化しています。

セグメント収益は、プリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社と環境エネルギー事業の貢献により、商品売上高やサービス収入が増加しました。その結果、前年同期の229,187百万円に比べて13%増の258,002百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴って前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、関連会社株式の売却による売却益の計上および子会社の買収に伴うバーゲン・パーチェス益の計上により、セグメント利益は前年同期の26,159百万円に比べて18%増の30,955百万円になりました。

セグメント資産は、棚卸資産や環境エネルギー事業における事業用資産が増加したものの、関連会社投資の減少により、前連結会計年度末に比べて４％減の678,570百万円になりました。

	前第１四半期 連結累計期間 （百万円）	当第１四半期 連結累計期間 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
金融収益	3,727	2,676	△1,051	△28
有価証券売却益および受取配当金	8,236	744	△7,492	△91
商品および不動産売上高	150,287	184,930	34,643	23
サービス収入	64,155	67,495	3,340	5
オペレーティング・リース収益　他	2,782	2,157	△625	△22
セグメント収益（合計）	229,187	258,002	28,815	13
支払利息	908	1,228	320	35
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、有価証券評価損	△558	△134	424	－
上記以外のセグメント費用	211,250	247,686	36,436	17
セグメント費用（合計）	211,600	248,780	37,180	18
セグメント営業利益	17,587	9,222	△8,365	△48
持分法投資損益等	8,572	21,733	13,161	154
セグメント利益	26,159	30,955	4,796	18

	前連結会計 年度末 （百万円）	当第１四半期 連結会計期間末 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
ファイナンス・リース投資	21,133	20,076	△1,057	△5
営業貸付金	75,996	68,743	△7,253	△10
オペレーティング・リース投資	24,378	26,498	2,120	9
投資有価証券	71,705	67,683	△4,022	△6
事業用資産	130,568	153,731	23,163	18
棚卸資産	98,016	107,000	8,984	9
賃貸資産前渡金	404	404	－	－
関連会社投資	108,237	67,468	△40,769	△38
事業用資産前渡金	38,628	32,160	△6,468	△17
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	135,091	134,807	△284	△0
セグメント資産	704,156	678,570	△25,586	△4

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。一方で、マイナス金利に対応し一部商品の販売停止や新規契約の保険料の値上げの動きも見られます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして、新たな収益源とするために残高拡大をしていますが、低金利を背景に競争が熾烈化しています。

セグメント収益は、オリックス生命における生命保険料収入や銀行事業における金融収益も安定的に増加しているものの、旧ハートフォード生命の取り扱っている変額年金保険契約および変額保険契約に係る資産の運用損益が市況の大幅な改善が見られた前年同期と比べて大きく減少したことにより、前年同期の83,811百万円に比べて36％減の54,006百万円になりました。

セグメント費用は、上述の変額年金保険契約および変額保険契約に係る資産の運用損益の減少に伴い、責任準備金の戻し入れがあったことから減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の21,619百万円と比べて42％減の12,532百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、旧ハートフォード生命の保有する投資有価証券が大きく減少したことにより、前連結会計年度末比２％減の3,384,540百万円になりました。

	前第１四半期 連結累計期間 （百万円）	当第１四半期 連結累計期間 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
金融収益	13,450	14,146	696	5
生命保険料収入および運用益	68,605	37,099	△31,506	△46
有価証券売却益および受取配当金　他	1,756	2,761	1,005	57
セグメント収益（合計）	83,811	54,006	△29,805	△36
支払利息	1,239	1,084	△155	△13
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、有価証券評価損	1,557	2,285	728	47
上記以外のセグメント費用	59,925	38,107	△21,818	△36
セグメント費用（合計）	62,721	41,476	△21,245	△34
セグメント営業利益	21,090	12,530	△8,560	△41
持分法投資損益等	529	2	△527	△100
セグメント利益	21,619	12,532	△9,087	△42

	前連結会計 年度末 （百万円）	当第１四半期 連結会計期間末 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
ファイナンス・リース投資	1,198	952	△246	△21
営業貸付金	1,496,407	1,545,783	49,376	3
オペレーティング・リース投資	52,359	52,093	△266	△1
投資有価証券	1,893,631	1,767,023	△126,608	△7
関連会社投資	911	832	△79	△9
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	18,266	17,857	△409	△2
セグメント資産	3,462,772	3,384,540	△78,232	△2

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

世界経済は、新興国・資源国を中心に景気減速の流れに歯止めがかかる一方、英国のＥＵ離脱問題による政治および金融市場の混乱等が重石となり、力強さを欠いた状態が続いています。各国の金融緩和や資金逃避の動きを背景に世界的に長期金利が低下しています。また一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

セグメント収益は、米州の商品売上高や航空機関連事業におけるオペレーティング・リース収益が売却益の増加および平均投資残高の増加に伴って増加したものの、有価証券売却益の減少やＨＬが連結子会社から除外されたことによる減少および円高の影響で、前年同期の147,173百万円に比べて15％減の125,821百万円になりました。

セグメント費用は、ＨＬが連結子会社から除外されたことおよび円高の影響により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の34,486百万円に比べて13％減の29,866百万円になりました。

セグメント資産は、米州の営業貸付金が増加したものの、米州の投資有価証券や航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資の減少および円高の影響で、前連結会計年度末比９％減の2,067,813百万円になりました。

	前第１四半期 連結累計期間 （百万円）	当第１四半期 連結累計期間 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
金融収益	18,952	18,838	△114	△1
有価証券売却益および受取配当金	9,634	2,258	△7,376	△77
オペレーティング・リース収益	21,650	22,722	1,072	5
サービス収入	75,916	55,088	△20,828	△27
商品および不動産売上高　他	21,021	26,915	5,894	28
セグメント収益（合計）	147,173	125,821	△21,352	△15
支払利息	7,867	8,838	971	12
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、有価証券評価損	2,453	580	△1,873	△76
上記以外のセグメント費用	102,834	91,226	△11,608	△11
セグメント費用（合計）	113,154	100,644	△12,510	△11
セグメント営業利益	34,019	25,177	△8,842	△26
持分法投資損益等	467	4,689	4,222	904
セグメント利益	34,486	29,866	△4,620	△13

	前連結会計 年度末 （百万円）	当第１四半期 連結会計期間末 （百万円）	増減	
			金額 （百万円）	率 （%）
ファイナンス・リース投資	351,010	312,964	△38,046	△11
営業貸付金	407,870	385,974	△21,896	△5
オペレーティング・リース投資	375,401	329,405	△45,996	△12
投資有価証券	383,227	318,337	△64,890	△17
事業用資産	23,762	21,659	△2,103	△9
棚卸資産	37,782	32,770	△5,012	△13
賃貸資産前渡金	5,302	6,496	1,194	23
関連会社投資	305,674	296,017	△9,657	△3
事業用資産前渡金	39	43	4	10
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	394,666	364,148	△30,518	△8
セグメント資産	2,284,733	2,067,813	△216,920	△9

(2) 財政状態の状況

		前連結会計年度末	当第１四半期 連結会計期間末	増減	
				金額	率（%）
総資産	（百万円）	10,992,918	10,762,882	△230,036	△2
	（うち、セグメント資産）	8,972,449	8,570,181	△402,268	△4
負債合計	（百万円）	8,512,632	8,269,617	△243,015	△3
	（うち、長短借入債務）	4,286,542	4,136,228	△150,314	△4
	（うち、預金）	1,398,472	1,428,232	29,760	2
当社株主資本	（百万円）	2,310,431	2,326,969	16,538	1
１株当たり当社株主資本	（円）	1,764.34	1,776.90	12.56	1

（注）１ 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。１株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

２ 平成28年４月１日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30(利息－利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

	前連結会計年度末	当第１四半期 連結会計期間末
当社株主資本比率 （%）	21.0	21.6
Ｄ／Ｅ比率（長短借入債務（預金除く）／当社株主資本） （倍）	1.9	1.8

総資産は、前連結会計年度末の10,992,918百万円に比べて２％減の10,762,882百万円になりました。「オペレーティング・リース投資」は主に海外事業部門において航空機の売却が進んだことや国内において賃貸不動産の売却が進んだことにより、「投資有価証券」は主に旧ハートフォード生命の運用資産の売却が進んだことにより減少しました。また、関連会社投資は主に事業投資事業部門において関連会社株式の売却があったことから減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて４％減の8,570,181百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少し「預金」が増加しました。また、「保険契約債務および保険契約者勘定」は旧ハートフォード生命の変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、円高の進行により「その他の包括利益累計額」に含まれる「為替換算調整勘定」が減少したものの、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から１％増の2,326,969百万円になりました。

(3) 資金調達および流動性

オリックスグループは、運転資金の確保、新規の投資融資等のため常時資金調達を必要としています。そのために、調達の安定性維持と十分な流動性の確保、資金コストの低減を資金調達の重要な目標としながら市場環境の大きな変化に備えた方針を決定し、実際の資産の動きや市場の状況に応じて資金調達を行っています。具体的には経営計画に基づくキャッシュ・フロー、資産の流動性、手元流動性の状況を踏まえた資金調達計画を策定した上で、環境の変化や営業・投資活動の資金需要の変化に迅速に対応して計画を見直し、機動的に必要な資金を調達しています。資金調達を行うにあたり、資金調達の多様化、調達期間の長期化および償還時期の分散、適切な手元流動性の確保等の施策を実施し、また、負債・資本バランスの最適化を図り財務体質を強化しています。

資金調達は、金融機関からの借入と資本市場からの調達および預金で構成され、その合計額は、当第１四半期連結会計期間末現在で5,564,460百万円です。そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は当第１四半期連結会計期間末現在で200社超にのぼります。資本市場からの調達については、社債およびミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務（ＡＢＳ等）で構成されています。また、預金の多くはオリックス銀行株式会社が受け入れたものです。

当第１四半期連結累計期間には、長期資金の確保と投資家の分散を図るため、海外で米ドル建、韓国ウォン建、マレーシアリンギット建の普通社債、ミディアム・ターム・ノートを発行しました。また、資本性を有する調達手段である劣後特約付シンジケートローン（ハイブリッドローン）を実行しました。今後も調達のバランスを考慮しながら、財務の安定化を図っていきます。

短期、長期借入債務および預金

(a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 （百万円）	当第１四半期連結会計期間末 （百万円）
金融機関からの借入	247,263	206,565
コマーシャル・ペーパー	102,361	35,944
合計	349,624	242,509

当第１四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は242,509百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は前連結会計年度末８％、当第１四半期連結会計期間末現在６％です。

また、当第１四半期連結会計期間末現在における短期借入債務242,509百万円であるのに対し、現金および現金等価物とコミットメントライン未使用額の合計額は1,203,698百万円であり、充分な水準を維持しています。

(b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 （百万円）	当第１四半期連結会計期間末 （百万円）
金融機関からの借入	2,723,320	2,656,735
社債	875,575	843,749
ミディアム・ターム・ノート	62,491	110,110
ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務	275,532	283,125
合計	3,936,918	3,893,719

（注）平成28年４月１日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30(利息－利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

当第１四半期連結会計期間末現在における長期借入債務は3,893,719百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は、前連結会計年度末92%、当第１四半期連結会計期間末現在94%となっています。

(c) 預金

	前連結会計年度末 (百万円)	当第１四半期連結会計期間末 (百万円)
預金	1,398,472	1,428,232

上記の長短借入債務に加えて、オリックス銀行株式会社およびORIX Asia Limitedは預金の受け入れを行っています。これらの預金を受け入れている子会社は金融当局および関連法令により規制を受けており、当社および子会社への貸付には制限があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末現在の現金および現金等価物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より111,751百万円増加し、842,171百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、短期売買目的有価証券の減少による収入が減少したものの、前年同期に比べて保険契約債務および保険契約者勘定の減少が減少した結果、前年同期の30,573百万円から当第１四半期連結累計期間は118,119百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に売却可能有価証券の購入による支出が減少したものの、売却可能有価証券の償還および売却による収入が減少したことなどにより、前年同期の73,356百万円から当第１四半期連結累計期間は60,442百万円へ資金流入が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に満期日が３ヶ月超の借入債務の調達が増加したものの、前年同期に比べて満期日が３ヶ月以内の借入債務の減少（純額）が増加したことなどにより、前年同期の48,001百万円から当第１四半期連結累計期間は53,603百万円へ資金流出が増加しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、オリックスグループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の金額、その状況

当第１四半期連結累計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、三重県津市にオリックス津太陽光発電所を建設しました。当第１四半期連結会計期間末現在において、当該設備の帳簿価額は170億円です。

これ以外に、新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,590,000,000
計	2,590,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成28年８月10日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,324,058,828	1,324,058,828 ※	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株です。
計	1,324,058,828	1,324,058,828	―	―

※　「提出日現在発行数」には、平成28年８月１日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成28年４月１日～平成28年６月30日	―	1,324,058	―	220,469	―	247,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　12,848,700	―	―
	（相互保有株式） 普通株式　588,200	―	―
完全議決権株式（その他） ※１，２	普通株式　1,310,432,900	13,104,329	―
単元未満株式 ※１，３	普通株式　189,028	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,324,058,828	―	―
総株主の議決権	―	13,104,329	―

※１　「完全議決権株式（その他）」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7,800株（議決権78個）および90株が含まれています。

※２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託（役員報酬制度のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式1,643,500株（議決権16,435個）が含まれています。

※３　単元未満株式には、当社所有の自己株式81株が含まれています。

②【自己株式等】

平成28年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） オリックス株式会社	東京都港区浜松町 ２－４－１	12,848,700	―	12,848,700	0.97
（相互保有株式） ワイエムリース株式会社	下関市南部町19－７	150,000	―	150,000	0.01
トモニリース株式会社	高松市亀井町７－１	130,200	―	130,200	0.01
しがぎんリース・ キャピタル株式会社	大津市浜町４－28	60,000	―	60,000	0.00
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内 １－14－17	60,000	―	60,000	0.00
とりぎんリース株式会社	鳥取市扇町９－２	60,000	―	60,000	0.00
百五リース株式会社	津市栄町３－123－１	60,000	―	60,000	0.00
みなとリース株式会社	神戸市東灘区森南町１－５－１	36,000	―	36,000	0.00
北銀リース株式会社	富山市荒町２－21	20,000	―	20,000	0.00
ニッセイ・リース 株式会社	東京都千代田区有楽町 １－１－１	12,000	―	12,000	0.00
計	―	13,436,900	―	13,436,900	1.01

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）および第１四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末にかかる要約連結貸借対照表（平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末（平成28年６月30日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部			
現金および現金等価物	20	730,420	842,171
使途制限付現金	20	80,979	81,388
ファイナンス・リース投資	5，7	1,190,136	1,146,198
営業貸付金	3，5，7，20	2,592,233	2,577,472
（平成28年３月31日および平成28年６月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ20,673百万円および13,773百万円を含む）			
貸倒引当金	3，5，20	△60,071	△58,507
オペレーティング・リース投資	3，16，21	1,349,199	1,278,397
投資有価証券	3，6，20，21	2,344,792	2,151,161
（平成28年３月31日および平成28年６月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ27,367百万円および24,684百万円を含む）			
事業用資産	3，16	327,016	348,125
関連会社投資	4，9	530,667	480,238
受取手形、売掛金および未収入金		294,638	278,810
棚卸資産		139,950	143,723
社用資産		120,173	120,785
その他資産	3，7，16，18，19，20	1,352,786	1,372,921
（平成28年３月31日および平成28年６月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ37,855百万円および45,217百万円を含む）			
資産合計		10,992,918	10,762,882

（注）１ 平成28年４月１日より、会計基準書アップデート第2015-03号（債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30（利息－利息の帰属計算））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

２ 連結している変動持分事業体の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）	当第１四半期連結会計期間末（百万円）
現金および現金等価物	4,697	7,533
ファイナンス・リース投資（貸倒引当金控除後）	134,604	138,489
営業貸付金（貸倒引当金控除後）	195,702	171,394
オペレーティング・リース投資	227,340	225,582
事業用資産	79,697	81,335
関連会社投資	65,059	64,979
その他	93,410	101,186
資産合計	800,509	790,498

		前連結会計年度末にかかる要約連結貸借対照表（平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末（平成28年６月30日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
負債の部			
短期借入債務	20, 21	349,624	242,509
預金	20	1,398,472	1,428,232
支払手形、買掛金および未払金	3	266,216	197,689
保険契約債務および保険契約者勘定	3, 15, 20	1,668,636	1,634,591
（平成28年３月31日および平成28年６月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ795,001百万円および750,915百万円を含む）			
未払法人税等		358,758	363,773
長期借入債務	20, 21	3,936,918	3,893,719
その他負債	3, 18, 19, 20	534,008	509,104
負債合計		8,512,632	8,269,617
償還可能非支配持分	10	7,467	6,881
契約債務および偶発債務	21		
資本の部			
資本金	12	220,469	220,469
資本剰余金	12	257,629	257,667
利益剰余金	12	1,864,241	1,909,869
その他の包括利益累計額	6, 11, 18	△6,222	△35,434
自己株式（取得価額）	12	△25,686	△25,602
当社株主資本合計		2,310,431	2,326,969
非支配持分		162,388	159,415
資本合計		2,472,819	2,486,384
負債・資本合計		10,992,918	10,762,882

（注）１　平成28年４月１日より、会計基準書アップデート第2015-03号（債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30（利息－利息の帰属計算））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

２　連結している変動持分事業体の負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）	当第１四半期連結会計期間末（百万円）
支払手形、買掛金および未払金	1,576	13,517
長期借入債務	479,152	483,866
その他	11,778	12,414
負債合計	492,506	509,797

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

		前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業収益			
金融収益		49,627	48,056
有価証券売却益および受取配当金	11	22,933	4,006
オペレーティング・リース収益		95,429	104,890
生命保険料収入および運用益	11,15	68,314	36,772
商品および不動産売上高		176,576	215,886
サービス収入		193,245	178,335
営業収益　計		606,124	587,945
営業費用			
支払利息		18,023	18,062
オペレーティング・リース原価		60,008	60,072
生命保険費用	15	43,056	20,238
商品および不動産売上原価		154,781	192,366
サービス費用		106,213	105,318
その他の損益（純額）	11,18	△2,241	△1,399
販売費および一般管理費	13,14	114,370	102,602
貸倒引当金繰入額	5	611	2,694
長期性資産評価損	16	822	564
有価証券評価損	6	1,949	5
営業費用　計		497,592	500,522
営業利益		108,532	87,423
持分法投資損益		6,166	6,236
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	4	9,218	20,488
バーゲン・パーチェス益	4	―	4,287
税引前四半期純利益		123,916	118,434
法人税等		39,157	39,022
四半期純利益		84,759	79,412
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,188	2,578
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	10	1,061	65
当社株主に帰属する四半期純利益		81,510	76,769

１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）：	17		
基本的		62.28	58.62
希薄化後		62.22	58.58

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	84,759	79,412
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△7,281	6,772
確定給付年金制度	△900	1,297
為替換算調整勘定	10,996	△41,204
未実現デリバティブ評価損益	117	△1,932
その他の包括利益（△損失）　計	2,932	△35,067
四半期包括利益	87,691	44,345
非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	3,514	△2,626
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	2,486	△586
当社株主に帰属する四半期包括利益	81,691	47,557

(4) 【四半期連結資本変動計算書】

前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）								
	当社株主資本					当社株主資本合計（百万円）	非支配持分（百万円）	資本合計（百万円）
	資本金（百万円）	資本剰余金（百万円）	利益剰余金（百万円）	その他の包括利益累計額（百万円）	自己株式（百万円）			
平成27年３月31日残高	220,056	255,595	1,672,585	30,373	△26,411	2,152,198	165,873	2,318,071
子会社への出資						—	1,295	1,295
非支配持分との取引		3				3	△2,191	△2,188
四半期包括利益								
四半期純利益			81,510			81,510	2,188	83,698
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				△7,309		△7,309	28	△7,281
確定給付年金制度				△845		△845	△55	△900
為替換算調整勘定				8,225		8,225	1,346	9,571
未実現デリバティブ評価損益				110		110	7	117
その他の包括利益 計						181	1,326	1,507
四半期包括利益　計						81,691	3,514	85,205
配当金			△47,188			△47,188	△2,781	△49,969
ストックオプションの権利行使による増加額	400	398				798	—	798
自己株式の取得による増加額					△1	△1	—	△1
自己株式の処分による影響額						—	—	—
その他の増減		△83	△739			△822	—	△822
平成27年６月30日残高	220,456	255,913	1,706,168	30,554	△26,412	2,186,679	165,710	2,352,389

当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）								
	当社株主資本					当社株主資本合計（百万円）	非支配持分（百万円）	資本合計（百万円）
	資本金（百万円）	資本剰余金（百万円）	利益剰余金（百万円）	その他の包括利益累計額（百万円）	自己株式（百万円）			
平成28年３月31日残高	220,469	257,629	1,864,241	△6,222	△25,686	2,310,431	162,388	2,472,819
子会社への出資						—	959	959
非支配持分との取引		△4				△4	235	231
四半期包括利益								
四半期純利益			76,769			76,769	2,578	79,347
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				6,828		6,828	△56	6,772
確定給付年金制度				1,180		1,180	117	1,297
為替換算調整勘定				△35,409		△35,409	△5,144	△40,553
未実現デリバティブ評価損益				△1,811		△1,811	△121	△1,932
その他の包括利益（△損失）　計						△29,212	△5,204	△34,416
四半期包括利益　計						47,557	△2,626	44,931
配当金			△31,141			△31,141	△1,541	△32,682
ストックオプションの権利行使による増加額						—	—	—
自己株式の取得による増加額						—	—	—
自己株式の処分による影響額		△56			84	28	—	28
その他の増減		98				98	—	98
平成28年６月30日残高	220,469	257,667	1,909,869	△35,434	△25,602	2,326,969	159,415	2,486,384

（注）上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細については、注記10「償還可能非支配持分」をご参照ください。

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	84,759	79,412
営業活動から得た現金（純額）への四半期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	59,768	62,362
貸倒引当金繰入額	611	2,694
持分法投資損益（貸付利息を除く）	△6,053	△5,763
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△9,218	△20,488
バーゲン・パーチェス益	—	△4,287
売却可能有価証券の売却益	△21,466	△6,325
オペレーティング・リース資産の売却益	△13,794	△23,897
長期性資産評価損	822	564
有価証券評価損	1,949	5
使途制限付現金の増加	△1,689	△3,120
短期売買目的有価証券の減少	147,591	69,233
棚卸資産の減少（増加）	5,012	△5,062
受取手形、売掛金および未収入金の減少	6,974	1,838
支払手形、買掛金および未払金の減少	△52,752	△32,004
保険契約債務および保険契約者勘定の減少	△137,699	△34,045
その他の増減（純額）	△34,242	37,002
営業活動から得た現金（純額）	30,573	118,119
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	△227,195	△185,973
ファイナンス・リース投資の回収	128,538	115,334
顧客への営業貸付金の実行	△243,473	△285,141
営業貸付金の元本回収	246,577	230,764
オペレーティング・リース資産の売却	62,106	91,387
関連会社への投資（純額）	△6,406	△7,307
関連会社投資の売却	1,084	58,552
売却可能有価証券の購入	△332,527	△132,303
売却可能有価証券の売却	272,934	153,067
売却可能有価証券の償還	179,120	58,621
満期保有目的有価証券の購入	△148	△107
その他の有価証券の購入	△7,217	△4,169
その他の有価証券の売却	18,169	13,895
事業用資産の購入	△20,417	△18,920
子会社買収（取得時現金控除後）	△214	△5,497
子会社売却（売却時現金控除後）	22,832	—
その他の増減（純額）	△20,407	△21,761
投資活動から得た現金（純額）	73,356	60,442
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が３ヶ月以内の借入債務の減少（純額）	△32,578	△88,981
満期日が３ヶ月超の借入債務による調達	367,821	411,015
満期日が３ヶ月超の借入債務の返済	△372,868	△372,738
預金の受入の増加（純額）	24,346	29,974
親会社による配当金の支払	△47,188	△31,141
非支配持分からの出資	1,456	1,027
コールマネーの増加（減少）（純額）	14,000	△2,500
その他の増減（純額）	△2,990	△259
財務活動に使用した現金（純額）	△48,001	△53,603
Ⅳ　現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	3,886	△13,207
Ⅴ　現金および現金等価物増加額（純額）	59,814	111,751
Ⅵ　現金および現金等価物期首残高	827,518	730,420
Ⅶ　現金および現金等価物期末残高	887,332	842,171

四半期連結財務諸表注記

1　会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法について、株式分割の会計処理（２(n)参照）を除き米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）等）によって作成しています。

当社は、平成10年９月にニューヨーク証券取引所に上場して以来、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表作成基準および四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは以下のとおりです。

(a) 初期直接費用

米国会計基準では、ファイナンス・リースおよび貸付実行に伴う初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正として、契約期間にわたって利息法により配分しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理することとなっています。

(b) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

(c) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、会計基準編纂書944(金融サービス－保険)に基づき、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理することとなっています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出していますが、日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定しています。

(d) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および耐用年数が確定できない無形資産は償却をせず、少なくとも年１回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

(e) 企業結合における条件付取得対価の会計処理

米国会計基準では、負債に分類された条件付対価は、企業結合日時点の公正価値で認識および測定し、その偶発性が解消されるまで、継続的に公正価値の再測定を行っています。また、再測定の結果として生じた調整額については、発生年度の期間損益として処理しています。

日本会計基準では、条件付対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識することとなっています。

(f) 年金会計

米国会計基準では、会計基準編纂書715(報酬－退職給付)を適用し、年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。年金数理上の純利益および純損失についてはコリドー方式を採用して償却処理しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。

(g) 子会社持分の一部売却

米国会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(h) キャッシュ・フロー計算書における区分

米国会計基準では、会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書)に基づき、キャッシュ・フロー区分が日本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびファイナンス・リース投資の回収、オペレーティング・リース資産の売却、顧客への営業貸付金の実行および元本回収（売却予定の営業貸付金の実行および元本回収は除く）であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含んでいます。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

(i) 金融資産の証券化

米国会計基準では、証券化で利用されるＳＰＥについて変動持分事業体に適用される連結の検討を行うことが要求されています。検討の結果、連結対象と判断されたＳＰＥに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏付けとした借入処理を適用します。

日本会計基準では、一定の要件を満たす特別目的会社は、資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定することができます。このような特別目的会社に該当するＳＰＥに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合には、当該ＳＰＥは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

(j) 公正価値オプション

米国会計基準では、公正価値オプションを事前に選択することで、特定の金融資産および負債を公正価値で当初認識し、その後の公正価値の変動を連結損益計算書上で認識することが認められています。

日本会計基準では公正価値オプションの規定はありません。

2　重要な会計方針

(a) 連結の方針

この四半期連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めています。20%以上50%以下の持分比率を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる関連会社についてはすべて持分法を適用しています。なお、議決権の過半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合、会計基準編纂書810-10-25-2から14(連結－非支配株主の権利の影響)に従い、持分法を適用しています。また、会計基準編纂書810(連結)に従い、当社および子会社が主たる受益者である変動持分事業体を連結の範囲に含めています。

一部の子会社および関連会社には、継続的に３ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

(b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく四半期連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積もりの数値と異なる可能性があります。当社は以下の10の範囲において見積もりが特に四半期連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定（注記３「公正価値測定」参照）、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの見積残存価額の決定および再評価（(d)参照）、保険契約債務および繰延募集費用の決定および再評価（(e)参照）、貸倒引当金の決定（(f)参照）、長期性資産の減損の認識および測定（(g)参照）、投資有価証券の評価損の認識および測定（(h)参照）、繰延税金資産の評価性引当金の決定およびタックス・ポジションの評価（(i)参照）、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定（(k)参照）、給付債務および期間純年金費用の決定（(l)参照）、営業権および耐用年数を確定できない無形資産の減損の認識および測定（(w)参照）に、見積もりや推定の結果を用いています。

(c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場によって機能通貨に換算しています。

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は各年度の期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外の子会社および関連会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した換算差額は為替換算調整勘定としてその他の包括利益（損失）に計上しています。

(d) 収益の認識基準

契約の確実な証憑が存在し、サービスまたは商品の提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

上記の一般的な収益認識方針に加えて、下記で説明している方針を主な収益項目のそれぞれについて適用しています。

金融収益

金融収益には、主にファイナンス・リース収益および貸付金収益を計上しています。ファイナンス・リースおよび営業貸付金に適用している収益の認識基準は以下に記載しています。

(1) ファイナンス・リース収益

ファイナンス・リース取引はＯＡ機器をはじめ、産業機械、輸送用機器など様々な物件のリースからなり、リース期間中に投下元本を概ね全額回収する契約です。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レッシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる保険料や税金の支払い等の補足的なサービスを実行します。ファイナンス・リースではリース料総額に見積残存価額を加え、リース資産の購入代金を差し引いた額を未実現リース益として、リース期間にわたって利息法により収益計上しています。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。リース実行に関わる初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、ファイナンス・リース投資に計上しています。

(2) 貸付金収益

営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に関わる初期直接費用と取組手数料収入を相殺して繰延経理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると見込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

(3) 収益計上停止の方針

すべてのクラスに共通して、ファイナンス・リースおよび営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、ファイナンス・リース投資または営業貸付金に計上され、貸倒引当金の設定対象となります。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、ファイナンス・リースおよび営業貸付金の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

有価証券売却益および受取配当金

有価証券売却益は、約定日に収益計上しています。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益計上しています。

オペレーティング・リース収益

オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、減価償却累計額をそれぞれ542,868百万円および536,225百万円計上しています。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に計上しています。オペレーティング・リース資産を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に計上しています。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定しています。

商品および不動産売上高

(1) 商品売上高

当社および子会社は、貴金属、自動車部品および装飾品等の販売をしています。商品販売によって得られる収益は、契約の確実な証憑が存在し、商品が移転され、回収可能性に合理的な確証が得られた時点で認識しています。商品の移転は、所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転した時点で認識しています。また、予想される返品およびセールス・インセンティブを控除して売上を計上しています。

(2) 不動産売上高

不動産販売による収益は、契約の締結および引き渡しが行われ、買い手の初期投資および継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すのに十分であり、当社および子会社が実質的に対象不動産に継続関与しなくなった時点で、認識しています。

サービス収入

契約の確実な証憑が存在し、サービスの提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

上記の一般的な収益認識方針に加えて、アセットマネジメント事業およびサービサー（債権回収）事業、自動車メンテナンスサービスにかかる収入に適用される収益の認識基準は以下に記載しています。

(1) アセットマネジメントおよびサービシング収入

当社および子会社は金融商品の運用、不動産等の運用および維持管理サービスを顧客に提供しています。また当社および子会社は、顧客に代わって貸付金等の回収業務を行っています。当社および子会社はこのようなサービスの対価として手数料を得ています。アセットマネジメントおよびサービシング収入には主に、マネジメントフィー、サービシングフィーおよびパフォーマンスフィーが含まれます。マネジメントフィーおよびサービシングフィーは、取引が実行されるかサービスが提供され、金額が確定または決定可能となりその回収可能性について合理的な確証が得られた場合に認識しています。マネジメントフィーは、管理している投資ファンドの純資産または運用資産の市場価値に契約上定められた率を乗じて計算しています。ファンドの業績に基づき得られるパフォーマンスフィーは、一部の子会社は獲得された時に認識する一方、一部の子会社はサービス提供期間にわたり発生主義で認識しています。パフォーマンスフィーは、運用資産の運用実績に契約上定められた率を乗じて計算しています。

(2) 自動車メンテナンスサービスにかかる収入

当社および子会社は自動車メンテナンスサービスをレッシー（賃借人）に提供しています。リース契約および関連するメンテナンス契約条件に従い、当社および子会社が、費用削減や費用増加による支出の変動を負担する場合には、売上および原価を総額で表示しています。しかし、当社および子会社が所有に伴う実質的なリスクや便益を有していない契約では、当社および子会社はレッシー（賃借人）から回収を行い、第三者へ支払いを送金する代理人とみなされます。この場合、売上は第三者への費用を相殺した純額で表示しています。自動車メンテナンスサービスからの売上は、見積費用の割合に応じて契約期間にわたって認識しています。

(e) 保険取引および再保険取引

生命保険契約の収入は支払期日に収益認識し、支払再保険料を控除した金額で計上しています。

生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識します。将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出しています。保険契約は長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険、養老保険、医療保険および個人年金保険契約等から構成されています。個人年金保険以外の保険契約において必要とされる保険契約債務の算出には、保険契約締結時における死亡率、罹病率、解約率、将来投資利回りおよびその他要素に関する見積もりを反映しています。一部の子会社は継続的に保険契約債務の計算に用いた見積もりや仮定の変化の可能性を再評価し、これらの再評価を認識済みの給付債務の修正、保険契約引受基準および募集の調整に反映しています。

当該子会社が取り扱っている保険契約には、変額年金保険契約および変額保険契約ならびに定額年金保険契約があります。変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する資産は、主に持分証券であり連結貸借対照表上投資有価証券に計上しています。運用資産は公正価値評価し、その売却損益および評価損益は連結損益計算書上、生命保険料収入および運用益に計上しています。当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約について、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択し、公正価値の変動により生じた損益を生命保険費用に計上しています。

当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約に関して最低保証を行っており、契約上定められた最低給付額を保険契約者に履行するリスクを有しています。そのようなリスクを回避するため、変額年金保険契約および変額保険契約に係る最低保証部分の一部を再保険会社に出再するとともに、再保険でカバーされていないリスクについては、経済的ヘッジを行っています（注記18「デリバティブとヘッジ活動」参照）。再保険によって、保険契約者への契約上の義務が消滅または第一次債務者の地位から免責されるものではなく、再保険会社の債務不履行により、損失が発生する可能性があります。一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択し、連結貸借対照表上、その他資産に含めて表示しています。

定額年金保険契約については、払込保険料に予定利回りに基づく利息額および子会社の買収に関連した公正価値の調整額を加え、契約者の引出額、費用およびその他手数料を差し引くことで保険契約債務および保険契約者勘定を算出しています。当該利息額は、生命保険費用に計上しています。

会計基準編纂書944(金融サービス－保険)は、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却することを要求しています。繰延募集費用は、主に保険契約維持費を除く実質的な初年度委託手数料および保険引受費用です。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に内在された発生している可能性のある損失について、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。貸倒引当金は貸倒引当金繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

貸倒引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。貸倒引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、経済状況およびそのトレンド、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の将来キャッシュ・フロー、債権に対する担保および保証の価値など、様々な要素を斟酌しています。

営業貸付金のうち減損しているものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に貸倒引当金を計上し、また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リース投資については、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

(g) 長期性資産の減損

当社および子会社は会計基準編纂書360(有形固定資産)を適用しています。会計基準編纂書360では、オフィスビル、賃貸マンション、ゴルフ場やその他の事業用資産をはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産が減損していることを示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額より低い場合には公正価値まで評価減しています。公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価しています。

(h) 投資有価証券

短期売買目的有価証券は時価評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券は時価評価し、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額に計上、もしくは会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

満期保有目的有価証券は償却原価により計上しています。

その他の有価証券は原価または持分に応じた損益取込みを行った帳簿価額にて計上、もしくは会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券については、原則として持分証券の公正価値が取得原価（または過去に評価減を計上した場合、評価減後の帳簿価額）を著しく下回る期間が６ヶ月を超えて継続した場合に、当該評価損を期間損益に含めて計上しています。また、その期間が６ヶ月を超えていない場合においても、公正価値の下落が発行者の経営状態に基づくもので、単に株式市場全般の下落に伴うものではないため、その公正価値が６ヶ月以内に回復不能と考えられる場合には評価損を計上しています。

負債証券については、負債証券の公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の３つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。一時的でない減損が生じている負債証券につき、売却する意図があるか、あるいは、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に当該負債証券を売却しなければならない可能性が50%超である場合には、償却原価と公正価値の差額のすべてを評価損として期間損益に計上しています。一方、当該負債証券につき、売却する意図がなく、また、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に売却しなければならない可能性も50%超にはならない場合には、償却原価と公正価値の差額を信用損失に伴う部分と信用損失以外の部分に区分し、信用損失に伴う部分は期間損益に計上する一方、それ以外の部分は未実現評価損として税効果控除後の金額で、その他の包括利益（損失）に計上しています。

その他の有価証券については、その価値の下落が一時的でないと判断される場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として計上しています。

(i) 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における実効税率は、それぞれ31.6%および32.9%です。前第１四半期連結累計期間において、当社および国内子会社には法人税が約25%、住民税が約４%および事業税が約６%課され、これに基づいて計算された法定実効税率は約33.5%です。当第１四半期連結累計期間において、下記税制改正により、当社および国内子会社には法人税が約24%、住民税が約４%および事業税が約４%課され、これに基づいて計算された法定実効税率は約31.7%です。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、評価性引当金の増減額、税率が法定実効税率より低い海外子会社および国内生命保険事業子会社などの要因により法定実効税率とは相違しています。

平成28年３月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立しました。これらの法律の成立に伴い、平成28年４月１日から開始する事業年度より法人税率等が変更された結果、平成28年４月１日から開始する事業年度においては法定実効税率が約31.7%に、平成29年４月１日から開始する事業年度においては法定実効税率が約31.5%に、平成30年４月１日から開始する事業年度以降においては法定実効税率が約31.3%に変更となります。さらに、欠損金の繰越控除制度が改正され、控除限度額が平成28年４月１日から開始する事業年度においては繰越控除前の所得の金額の65%から60%、平成29年４月１日から開始する事業年度においては繰越控除前の所得の金額の50%から55%に改正され、欠損金の繰越期間が10年から９年に短縮となります。平成30年４月１日から開始する事業年度以降においては繰越控除前の所得の金額の50%、欠損金の繰越期間は10年と変更ありません。

当社および子会社は、日本および海外各国で税務申告を行い、申告上で採用するあるいは将来採用するであろうタックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は、未認識のタックス・ベネフィットをその解消方法に基づき、繰延税金資産から控除して表示するか、還付される金額から控除して表示するかまたは負債として表示しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、四半期連結損益計算書上、法人税等に含めています。

当社および一部の子会社は、連結納税制度を適用しています。

(j) 資産の証券化

当社および子会社は、リース債権、営業貸付金といった金融資産を証券化し、投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産を信託または特別目的会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

このような証券化取引は、会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング)および会計基準編纂書810(連結)の規定に従い、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のための信託または特別目的会社は連結し、譲渡金融資産は売却処理しません。連結された信託または特別目的会社が保有する資産を、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金として会計処理し、投資家に発行された信託受益権および証券を借入金として負債に計上しています。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。当該子会社は、これらの回収業務で契約により受領する手数料が、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債を認識します。サービス資産および負債は、当初は公正価値で認識し、その後は、回収業務から見込まれる見積利益または損失に比例して対応する期間にわたり償却し、四半期ごとに減損または追加負債計上の判定を行います。サービス資産および負債の公正価値は、自社開発モデルまたは独立した第三者機関により評価しています。これらは、割引率や期限前返済率および回収業務に要する費用を考慮した、回収業務による将来キャッシュ・フローの見積現在価値を基礎としています。自社開発モデルは、少なくとも半年に一度、第三者機関の評価を用いて検証しています。

(k) デリバティブ

当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)を適用し、保有するすべてのデリバティブは、公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産および負債の公正価値変動を相殺するか、その他の包括利益（損失）に計上しています。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価値の変動に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）の目的でデリバティブを保有している場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値変動から生じる損益とともに、損益に計上しています。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジとして有効である範囲において、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、その他の包括利益（損失）に計上しています。

外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（外貨ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ活動が公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかにより、損益またはその他の包括利益（損失）に計上しています。しかしながら、デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益（損失）に含まれている為替換算調整勘定に計上しています。

トレーディング目的のようなヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブやヘッジ会計の要件を満たさない経済的ヘッジ目的で保有するデリバティブ、またはヘッジ目的で保有されているデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジが有効でない部分は損益に計上しています。

当社および子会社はヘッジ会計を適用するものについては、すべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。また、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないと判断された場合、ヘッジ会計を中止しています。

(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらの年金制度は、会計基準編纂書715(報酬－退職給付)に従い、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価値と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、会計基準編纂書718(報酬－株式による報酬)を適用しています。この会計基準編纂書は、限定的な例外を除き、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価値に基づいて測定することを要求しています。その費用は、サービスを提供する期間にわたって認識しています。

(n) 株式の分割

平成13年10月１日より前に行われた株式分割については、日本の旧商法の規定に基づき、額面金額と同額を資本剰余金から資本金へ組み入れる処理を行っています。すでに額面超過額を資本金に組み入れている場合には、当該会計処理は行われません。この会計処理方法は、日本で一般的に認められている会計慣行に従った処理です。

なお、平成13年10月１日より施行された改正旧商法および平成18年５月１日より施行された会社法では、旧商法の規定に基づく上記の会計処理は不要となっています。

米国で同様の株式分割が行われた場合には株式配当として考えられ、発行株式の時価相当額をその他の利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替え、資本金を額面額で、資本剰余金を時価の額面超過額で、それぞれ増加させることとなっています。

平成13年10月１日より前に行われた株式分割をこの方法により会計処理した場合、当第１四半期連結会計期間末において、資本剰余金がおよそ24,674百万円増加し、その他の利益剰余金が同額減少します。資本の部の合計額は変わりません。平成12年５月19日に行われた株式分割については、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく株式配当とは考えていないため、上記の総額から除いています。

(o) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から３ヶ月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。

(p) 使途制限付現金

使途制限付現金は、証券化取引・不動産事業における信託口座預金、サービサー契約に関連した預金およびノンリコースローンの回収口座預金などのうち、拘束性を有しているものを含んでいます。

(q) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社および一部の子会社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなし、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを適用しているものを除き、個別に取得原価と公正価値のいずれか低い価額で評価しています。一部の子会社は、平成23年10月１日以降に組成した売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。当該子会社では、売却予定の営業貸付金の保有期間中の公正価値の変動を相殺するために先渡契約を締結していますが、公正価値オプションの選択により、営業貸付金の公正価値の変動と金利変動により生じる先渡契約の公正価値の変動を同じ会計期間に認識することができます。

営業貸付金には、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在それぞれ21,867百万円および18,872百万円の売却予定の営業貸付金を計上しています。なお、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在の売却予定の営業貸付金には、それぞれ20,673百万円および13,773百万円の公正価値オプションを適用している売却予定の営業貸付金を計上しています。

(r) 事業用資産

事業用資産は、主にゴルフ場、ホテル、研修所および高齢者向け住宅などの運営資産やメガソーラーなどの環境事業用資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ67,055百万円および69,191百万円です。

(s) 受取手形、売掛金および未収入金

受取手形、売掛金および未収入金は、主にリース物件・棚卸資産等の売却に伴う売掛金、ファイナンス・リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の立替金を含んでいます。

(t) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金（以下、「販売用資産前渡金」）、完成在庫（契約後、引き渡しされるまでの物件を含む。（以下、「販売用不動産」））および販売用の商品を含んでいます（以下、販売用不動産および販売用の商品を総称して「販売用資産」）。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、販売用資産については低価法により評価しています。棚卸資産の原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合には、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合には、主として先入先出法に基づいて算定しています。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、販売用資産前渡金をそれぞれ81,859百万円および82,267百万円計上し、販売用資産をそれぞれ58,091百万円および61,456百万円計上しています。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、主に販売用資産について、予想販売価格の低下などにより評価損を認識し、前第１四半期連結累計期間２百万円、当第１四半期連結累計期間49百万円を商品および不動産売上原価に計上しています。なお、当該評価損は事業投資事業部門に計上しています。

(u) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ45,310百万円および46,113百万円です。

(v) その他資産

その他資産は、主に買収により計上した営業権およびその他の無形資産（(w)参照）、再保険契約に関する再保険貸（(e)参照）、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額（(e)参照）、不動産賃借に関わる保証金、リース物件購入に関連した前渡金、賃貸不動産の建設に関わる前渡金、前払年金費用、デリバティブ資産および繰延税金資産を含んでいます。

(w) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は会計基準編纂書805(企業結合)および会計基準編纂書350(無形資産)を適用しています。

会計基準編纂書805は、すべての企業結合を取得法により処理することを求めています。また、企業結合により獲得される無形資産が、２つの基準（契約または法的基準および分離可能基準）のうちの１つに該当する場合には、営業権から分離して認識することを求めています。営業権は取得対価および非支配持分の公正価値の合計が、企業結合によって取得した純資産の公正価値に基づく認識額を超過する部分として測定しています。当社および子会社は、取得対価および非支配持分の公正価値の合計額が認識された純資産の公正価値を下回る場合にはバーゲン・パーチェス益を認識します。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を支配獲得日の公正価値で再評価し、当該評価差額を損益として認識しています。

会計基準編纂書350は、無形資産（企業結合により取得されたものを除く）の取得時の処理を規定し、また、営業権およびその他の無形資産の取得後の処理についても取り扱っています。当社および子会社は、営業権および耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、少なくとも年１回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

営業権の減損は、２つのステップによる営業権の減損テストを実施する前に、報告単位の公正価値が営業権を含むその帳簿価額を下回っている可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。事象や状況を総合的に評価した結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超でないと判断した場合は、その報告単位について２つのステップによる減損テストを行いません。一方、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断した場合は、２つのステップによる減損テストを行います。２つのステップによる減損テストの第１ステップは、特定された報告単位の公正価値と帳簿価額を比較し、潜在的な減損の把握を行います。公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、減損金額を測定するため第２ステップの判定を行います。第２ステップは、営業権の暗示された公正価値と帳簿価額を比較し、営業権の暗示された公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。当社および子会社は、それぞれの事業部門またはそれよりひとつ下のレベルの単位で、営業権の減損テストを行います。営業権の減損テストは、一部の営業権については定性的評価を行っていますが、その他の営業権については定性的評価を行わずに直接２つのステップによる減損テストの第１ステップを行っています。

耐用年数を確定できない無形資産の減損は、定量的な減損テストを実施する前に、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。事象や状況を総合的に評価した結果、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性は50%超でないと判断した場合には、定量的な減損テストは行いません。一方、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性は50%超であると判断した場合は、当該無形資産の公正価値を算定して定量的な減損テストを行い、耐用年数を確定できない無形資産の公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。耐用年数を確定できない無形資産の減損テストは、一部の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行っていますが、その他の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。

確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、会計基準編纂書360(有形固定資産)に基づき減損テストを行っています。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、営業権をそれぞれ332,153百万円および314,182百万円計上しています。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、その他の無形資産をそれぞれ386,334百万円および363,918百万円計上しています。

(x) 支払手形、買掛金および未払金

支払手形、買掛金および未払金は、主にリース物件・販売用商品等の購入や分譲マンション等の工事に伴う買掛金、源泉所得税などの預り金を含んでいます。

(y) その他負債

その他負債は、主に借入金利息、賞与および年金に関わる未払費用、リース契約にかかる前受リース料、賃貸不動産に関わる受入保証金およびデリバティブ負債を含んでいます。

(z) 支払利息の資産計上

当社および子会社は、建設期間中の特定の長期不動産開発プロジェクトに関連する支払利息の資産計上を行っています。

(aa) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生主義により計上しています。

(ab) １株当たり利益

基本的１株当たり利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を各期間の期中普通株式加重平均残高で除して計算します。希薄化後１株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。

(ac) 子会社持分の追加取得および一部売却

子会社持分の追加取得および支配が継続する一部売却は資本取引として処理しています。また、支配の喪失を伴う子会社持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益を認識しています。

(ad) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、株主に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションを有している償還可能優先株式です。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、発生問題専門委員会のEITFトピックD-98(会計基準編纂書480-10-S99-3A(償還可能有価証券の分類および測定))等に従い、四半期連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

(ae) 関連会社による株式発行

関連会社が第三者に株式を発行した場合、当社および子会社の保有する関連会社に対する持分比率は減少しますが、当社および子会社の１株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社および子会社は、保有する関連会社に対する投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計期間の損益として認識しています。

(af) 新たに公表または適用された会計基準

平成26年５月、会計基準書アップデート第2014-09号(顧客との契約から生じる収益－会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が公表されました。このアップデートは、企業が、顧客への財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することを基本原則としており、この原則を達成するため、以下の５つのステップに基づいて、収益を認識すべき時期および金額を決定することを要求しています。

・顧客との契約を識別する
・契約における独立した履行義務を識別する
・取引価格を決定する
・取引価格を独立した履行義務に配分する
・企業が履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する

また、このアップデートは、従来の開示要件よりも顧客との契約に関してより多くの情報を開示することを要求しています。

平成28年４月、会計基準書アップデート第2016-10号(履行義務の識別とライセンス供与－会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が、新収益基準の修正として公表されました。このアップデートは、履行義務の識別についてさらなるガイダンスを追加し、知的財産のライセンス供与に関する適用ガイダンスの運用性および理解可能性を改善しています。これらの修正は、会計基準編纂書606の基本原則を変更するものではありません。

平成28年５月、会計基準書アップデート第2016-12号(限定的な改善および実務上の簡便法－会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が、新収益基準の修正として公表されました。このアップデートは、(1) 会計基準編纂書606-10-25-7を適用する際の対価の回収可能性に係る基準の目的を明確化し、(2) 売上税や類似する税金を取引価格から控除することを認め、(3) 現金以外の対価の測定日が当初の契約日であることを明確化し、(4) 新基準に従って表示される最初の期の開始日より前に発生した契約の変更について、充足された履行義務と充足されない履行義務の識別、取引価格の決定、充足された履行義務と充足されない履行義務への取引価格の配分を行う際に、すべての契約の変更の総影響額を最初の期の開始日に反映することを認める実務上の簡便法を提供し、(5) 新基準への移行処理における「完了した契約」とは、新基準の適用日前に旧基準のもとですべての収益または実質的にすべての収益が認識されていた契約であることを明確化し、(6) 会計基準編纂書606を過去の各会計年度に遡及適用する場合には適用期における会計方針変更の影響の開示が必要とされないことを明確化しています。

これらのアップデートは、平成29年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用は、平成28年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間のみ認められています。企業は、これらのアップデートの適用にあたり、遡及的に適用するアプローチ、または累積的な影響に基づくアプローチのいずれかを選択することができます。企業は、これらのアップデートを適用する際に、特定の実務上の免除規定を選択することができます。累積的な影響に基づくアプローチを選択した企業は、これらのアップデートの適用による累積的影響額を適用日時点の利益剰余金または純資産の調整として認識することになります。これらのアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成26年６月、会計基準書アップデート第2014-12号(報酬の条件として勤務条件期間後に達成される可能性がある業績目標を定めた株式に基づく報酬の会計処理－会計基準編纂書718(報酬－株式による報酬))が公表されました。このアップデートは、権利確定に影響し、必要な勤務期間後に達成される可能性がある業績目標を、報酬の業績条件として取り扱うことを企業に要求しています。当社および子会社は、このアップデートを平成28年４月１日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成26年８月、会計基準書アップデート第2014-13号(連結された債務担保金融事業体の金融資産および金融負債の測定－会計基準編纂書810(連結))が公表されました。このアップデートは、このアップデートの適用対象となる連結された債務担保金融事業体の親会社に対して、連結された債務担保金融事業体の金融資産および金融負債を、金融資産または金融負債の公正価値のどちらかより観察可能な金額に基づいて測定することを認めています。当社および子会社は、このアップデートを平成28年４月１日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成26年８月、会計基準書アップデート第2014-15号(継続企業の前提の不確実性に関する開示－会計基準編纂書205-40(財務諸表の表示－継続企業))が公表されました。このアップデートは、財務諸表の公表日(または財務諸表が公表可能となる日)から１年間を対象期間とし、企業がその期間において債務を果たす能力について評価を行うことで、継続企業の前提の評価を行うことを要求しています。対象期間において企業が期日までにその義務を果たせない可能性が高い場合、開示が必要とされ、この可能性が経営者の対応策により軽減されない場合、重大な疑義に関する追加的な開示が必要とされます。このアップデートは、平成28年12月15日より後に終了する最初の会計年度およびその後の期中期間に適用され、早期適用が認められています。このアップデートは開示規定に関するもので、適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありません。

平成26年11月、会計基準書アップデート第2014-16号(株式の形式で発行された複合金融商品に含まれる主契約が負債と資本のいずれにより類似しているかの判断－会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動))が公表されました。このアップデートは、株式の形式で発行された複合金融商品の発行者または投資家に対して、主契約からの区分処理のために評価される組込デリバティブ特性を含む、複合金融商品全体の経済特性およびリスクを考慮して、主契約の性質が負債と資本のいずれにより類似しているか判断することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを平成28年４月１日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成27年１月、会計基準書アップデート第2015-01号(異常損益項目の概念の廃止による損益計算書の表示の簡素化－会計基準編纂書225-20(損益計算書－異常損益項目および通常でない項目))が公表されました。このアップデートは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準から異常損益項目の概念を削除していますが、性質が通常でないまたは発生頻度が低い項目のうち、重要な事象や取引に対する従来の表示または開示要求は変更していません。当社および子会社は、このアップデートを平成28年４月１日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成27年２月、会計基準書アップデート第2015-02号(連結の分析に関する改定－会計基準編纂書810(連結))が公表されました。このアップデートは、報告企業がリミテッド・パートナーシップおよび類似の事業体を連結するか否か、意思決定者またはサービス提供者に支払う報酬が変動持分事業体（以下、「ＶＩＥ」）の変動持分であるか否か、報告企業の関連当事者が保有するＶＩＥの変動持分により当該ＶＩＥを連結することが求められるか否かに関する評価方法を変更しています。またこのアップデートは、特定の投資会社および類似の事業体に対する米国財務会計基準書第167号(米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改定)(会計基準編纂書810(連結))の改定)(会計基準書アップデート第2010-10号(会計基準編纂書810(連結)))の適用延期規定を廃止しています。当社および子会社は、このアップデートを平成28年４月１日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。該当する開示内容につきましては、注記８「変動持分事業体」をご参照ください。

平成27年４月、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30(利息－利息の帰属計算))が公表されました。このアップデートは、認識された債務に関連する債券発行コストを、債券のディスカウントまたはプレミアムに関する表示と同様に、関連する債務の帳簿価額から直接控除して表示することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを平成28年４月１日から、過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。このアップデートの遡及適用による、当社および子会社の平成28年３月31日における財政状態への影響は、連結貸借対照表上、その他資産が3,988百万円の減少、長期借入債務が3,988百万円の減少でした。

平成27年７月、会計基準書アップデート第2015-11号(棚卸資産の測定の簡素化－会計基準編纂書330(棚卸資産))が公表されました。このアップデートは、後入先出法および売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、このアップデートは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。このアップデートは、平成28年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、将来に向かって適用されます。また、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成27年９月、会計基準書アップデート第2015-16号（測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化－会計基準編纂書805(企業結合))が公表されました。このアップデートは、取得企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを平成28年４月１日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成28年１月、会計基準書アップデート第2016-01号（金融資産および金融負債の認識と測定－会計基準編纂書825-10(金融商品－全体)）が公表されました。このアップデートは、持分証券への投資に関する認識と測定の会計処理を改定しています。また、このアップデートは、公正価値で評価される金融負債の公正価値の変動の表示を改定しています。さらに、このアップデートは、金融商品の公正価値の開示要求を修正しています。このアップデートは、平成29年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。早期適用は、会計年度または期中期間における未だ発行されていない財務諸表について、その期首時点において認められます。このアップデートは、適用期の期首の利益剰余金額を累積的に調整する方法により適用されます。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成28年２月、会計基準書アップデート第2016-02号（会計基準編纂書842(リース)）が公表されました。このアップデートは、借手に対してほとんどすべてのリース資産をオンバランスすることを要求しています。貸手における会計処理は現在のものと類似しますが、いくつかの重要な変更点があります。このアップデートは、平成30年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。また、早期適用が認められています。このアップデートは、表示される最も古い会計期間の期首から修正遡及アプローチにより適用されますが、いくつかの選択可能な実務的簡便法が提供されています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成28年３月、会計基準書アップデート第2016-07号（持分法会計の簡素化－会計基準編纂書323(投資－持分法とジョイントベンチャー)）が公表されました。このアップデートは、持分法の適用が要求されるまでに複数回にわたり株式が取得されたケースの場合、過去の取得について当初からその投資が持分法であったかのように遡及的に調整することを要求する、「段階法」を削除しています。また、投資に持分法が適用されるようになった際、追加の持分取得コストを以前の保有持分の原価に追加することおよび、以前に投資が売却可能有価証券として会計処理されていた場合には、持分法の適用を要求されるようになった日に、その他の包括利益に計上されている未実現損益を損益認識することを要求しています。このアップデートは、平成28年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、将来に向かって適用されます。また、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績への影響につきましては、今後の取引によります。

平成28年６月、会計基準書アップデート第2016-13号（金融商品の信用損失の測定－会計基準編纂書326(信用損失)）が公表されました。このアップデートは、多くの金融資産の信用損失の測定方法および認識方法の重要な変更をしています。新たな予想損失モデルは、このアップデートの適用対象となる金融資産の残存期間に発生することが見込まれる予想信用損失の見積もりをただちに認識することを要求しています。また、このアップデートは、売却可能有価証券のうち負債証券の減損モデルに限定的な複数の修正を行っています。このアップデートは、平成31年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、適用期の期首の利益剰余金額を累積的に調整する方法により適用されます。早期適用は、平成30年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間において認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

３　公正価値測定

当社および子会社は会計基準編纂書820(公正価値測定)を適用しています。この会計基準編纂書は公正価値を定義し、公正価値測定の枠組みを確立し、公正価値測定に関する開示範囲を拡大しています。

この会計基準編纂書は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の３つに分類し、優先順位をつけています。

レベル１－測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における公表価額（非修正）のインプット

レベル２－直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル１に含まれる公表価額以外のインプット

レベル３－当該資産または負債の観察不能なインプット

また、この会計基準編纂書では、すべての会計期間ごとに「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は主に特定の売却予定の営業貸付金、短期売買目的有価証券、売却可能有価証券、特定の投資ファンド、デリバティブ、特定の再保険貸、特定の条件付対価、変額年金保険契約および変額保険契約について継続的に公正価値で測定しています。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計 （百万円）	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債の活発な市場における市場価額 （百万円）	その他の重要な観察可能なインプット （百万円）	重要な観察不能なインプット （百万円）
		レベル１	レベル２	レベル３
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※１	20,673	—	20,673	—
短期売買目的有価証券	725,821	37,592	688,229	—
売却可能有価証券：	1,347,890	99,347	1,149,021	99,522
日本および海外の国債 ※２	497,355	988	496,367	—
日本および海外の地方債	169,534	—	169,534	—
社債	410,779	—	410,774	5
特定社債	3,461	—	—	3,461
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	97,186	—	58,693	38,493
その他資産担保証券等	58,230	—	667	57,563
持分証券 ※３	111,345	98,359	12,986	—
その他の有価証券：	17,751	—	—	17,751
投資ファンド ※４	17,751	—	—	17,751
デリバティブ資産：	33,747	48	25,491	8,208
金利スワップ契約	93	—	93	—
オプションの買建／売建、その他	8,789	—	581	8,208
先物契約、為替予約	18,294	48	18,246	—
通貨スワップ契約	6,571	—	6,571	—
相殺している金額 ※５	△5,757	—	—	—
相殺後デリバティブ資産	27,990	—	—	—
その他資産：	37,855	—	—	37,855
再保険貸 ※６	37,855	—	—	37,855
資産合計	2,183,737	136,987	1,883,414	163,336
負債：				
デリバティブ負債：	19,870	533	19,337	—
金利スワップ契約	5,921	—	5,921	—
オプションの買建／売建、その他	3,637	—	3,637	—
先物契約、為替予約	6,655	533	6,122	—
通貨スワップ契約	3,601	—	3,601	—
クレジット・デリバティブの買建	56	—	56	—
相殺している金額 ※５	△5,757	—	—	—
相殺後デリバティブ負債	14,113	—	—	—
保険契約債務および保険契約者勘定：	795,001	—	—	795,001
変額年金保険契約および変額保険契約 ※７	795,001	—	—	795,001
負債合計	814,871	533	19,337	795,001

当第１四半期連結会計期間末				
内容	合計 （百万円）	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債の活発な市場における市場価額 （百万円）	その他の重要な観察可能なインプット （百万円）	重要な観察不能なインプット （百万円）
		レベル１	レベル２	レベル３
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※１	13,773	—	13,773	—
短期売買目的有価証券	655,219	36,836	618,383	—
売却可能有価証券：	1,244,899	89,468	1,058,671	96,760
日本および海外の国債 ※２	464,469	942	463,527	—
日本および海外の地方債	149,432	—	149,432	—
社債	400,578	—	400,073	505
特定社債	2,178	—	—	2,178
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	79,479	—	37,942	41,537
その他資産担保証券等	57,058	—	4,518	52,540
持分証券 ※３	91,705	88,526	3,179	—
その他の有価証券：	16,296	—	—	16,296
投資ファンド ※４	16,296	—	—	16,296
デリバティブ資産：	80,256	3,213	67,356	9,687
金利スワップ契約	64	—	64	—
オプションの買建／売建、その他	10,125	—	438	9,687
先物契約、為替予約	62,134	3,213	58,921	—
通貨スワップ契約	7,933	—	7,933	—
相殺している金額 ※５	△1,759	—	—	—
相殺後デリバティブ資産	78,497	—	—	—
その他資産：	45,217	—	—	45,217
再保険貸 ※６	45,217	—	—	45,217
資産合計	2,055,660	129,517	1,758,183	167,960
負債：				
デリバティブ負債：	16,536	738	15,798	—
金利スワップ契約	8,632	—	8,632	—
オプションの買建／売建、その他	3,722	—	3,722	—
先物契約、為替予約	2,550	738	1,812	—
通貨スワップ契約	1,599	—	1,599	—
クレジット・デリバティブの買建	33	—	33	—
相殺している金額 ※５	△1,759	—	—	—
相殺後デリバティブ負債	14,777	—	—	—
保険契約債務および保険契約者勘定：	750,915	—	—	750,915
変額年金保険契約および変額保険契約 ※７	750,915	—	—	750,915
負債合計	767,451	738	15,798	750,915

※１　一部の子会社は、平成23年10月１日以降に組成した売却予定の営業貸付金について会計基準編纂書825（金融商品）で定める公正価値オプションを選択しました。これらの貸付金は、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権で、米連邦住宅抵当公庫（以下、「ファニーメイ」）や機関投資家に売却されます。前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた157百万円および102百万円の損失を、その他の損益（純額）に計上しています。また、前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、売却予定の営業貸付金に特有の信用リスクの変動により生じた評価損益の計上はありません。前連結会計年度末に保有していた売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ19,848百万円および20,673百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を825百万円上回っていました。また、当第１四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ13,116百万円および13,773百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を657百万円上回っていました。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権はありません。

※２　一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる海外の国債について会計基準編纂書825（金融商品）で定める公正価値オプションを選択しました。当第１四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた６百万円の損失を有価証券売却益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した海外の国債の公正価値総額は、それぞれ988百万円および943百万円です。

※３　一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる持分証券について会計基準編纂書825（金融商品）で定める公正価値オプションを選択しました。前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた14百万円および103百万円の損失を有価証券売却益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した持分証券の公正価値総額は、それぞれ16,227百万円および14,385百万円です。

※４　一部の子会社は、保有する一部の投資ファンドについて、会計基準編纂書825（金融商品）で定める公正価値オプションを選択しました。前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた９百万円の損失および326百万円の利益を有価証券売却益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択したファンド投資の公正価値総額は、それぞれ10,152百万円および9,356百万円です。

※５　デリバティブ資産および負債の取引相手毎の相殺額です。

※６　一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、会計基準編纂書825（金融商品）で定める公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在、その他資産に含まれる公正価値オプションを選択した再保険契約の公正価値総額は、それぞれ37,855百万円および45,217百万円です。なお、前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記15「生命保険事業」をご参照ください。

※７　一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益を保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値による損益によって減殺する目的で、会計基準編纂書825（金融商品）で定める公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在、保険契約債務および保険契約者勘定に含まれる公正価値オプションを選択した変額年金保険契約および変額保険契約の公正価値は、それぞれ795,001百万円および750,915百万円です。なお、前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記15「生命保険事業」をご参照ください。

経済状況の変化または評価技法の変更により、インプットレベルは変更されることがあり、そのような場合、各四半期期首時点で発生したものとして認識しています。インプットレベルの移転にかかる重要性については、総資産額および総負債額ならびに純利益額の規模に基づいて判断しています。なお、前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、レベル１とレベル２の間における移転はありませんでした。

重要な観察不能なインプット（レベル３）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債（純額）の前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における調整表は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間										
内容	前連結会計年度期首（百万円）	（未実現および実現）損益			購入（百万円）※３	売却（百万円）	決済（百万円）※４	レベル３への転入/からの転出（純額）（百万円）※５	前第１四半期連結会計期間末（百万円）	四半期純利益に含まれる損益のうち、前第１四半期連結会計期間末現在保有する資産および負債の未実現損益（百万円）※１
		四半期純利益に含まれる額（百万円）※１	その他の包括利益に含まれる額（百万円）※２	合計（百万円）						
売却可能有価証券：	97,051	83	1,530	1,613	12,174	△5,583	△8,361	△869	96,025	△15
特定社債	7,280	1	23	24	—	—	△1,357	—	5,947	1
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	22,658	68	271	339	4,887	△1,901	△1,211	—	24,772	△29
その他資産担保証券等	66,252	13	1,228	1,241	7,287	△3,681	△5,793	—	65,306	13
持分証券	861	—	8	8	—	—	—	△869	—	—
その他の有価証券：	8,723	△12	172	160	487	△162	—	—	9,208	△12
投資ファンド	8,723	△12	172	160	487	△162	—	—	9,208	△12
デリバティブ資産および負債（純額）：	11,870	△3,158	—	△3,158	1,117	—	△2,587	—	7,242	△3,158
オプションの買建／売建、その他	11,870	△3,158	—	△3,158	1,117	—	△2,587	—	7,242	△3,158
その他資産：	36,038	△5,775	—	△5,775	3,053	—	△95	—	33,221	△5,775
再保険貸 ※６	36,038	△5,775	—	△5,775	3,053	—	△95	—	33,221	△5,775
未払金：	5,533	2,544	—	2,544	—	—	—	—	2,989	2,544
条件付対価	5,533	2,544	—	2,544	—	—	—	—	2,989	2,544
保険契約債務および保険契約者勘定：	1,254,483	△1,654	—	△1,654	—	—	△154,571	—	1,101,566	△1,654
変額年金保険契約および変額保険契約 ※７	1,254,483	△1,654	—	△1,654	—	—	△154,571	—	1,101,566	△1,654

当第１四半期連結累計期間										
内容	当連結会計年度期首（百万円）	（未実現および実現）損益			購入（百万円）※３	売却（百万円）	決済（百万円）※４	レベル３への転入/からの転出（純額）（百万円）※５	当第１四半期連結会計期間末（百万円）	四半期純利益に含まれる損益のうち、当第１四半期連結会計期間末現在保有する資産および負債の未実現損益（百万円）※１
		四半期純利益に含まれる額（百万円）※１	その他の包括利益に含まれる額（百万円）※２	合計（百万円）						
売却可能有価証券：	99,522	187	△5,838	△5,651	9,382	△1,666	△4,827	—	96,760	16
社債	5	—	—	—	500	—	—	—	505	—
特定社債	3,461	1	△7	△6	—	△1,200	△77	—	2,178	—
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	38,493	159	△3,686	△3,527	7,390	△466	△353	—	41,537	△4
その他資産担保証券等	57,563	27	△2,145	△2,118	1,492	—	△4,397	—	52,540	20
その他の有価証券：	17,751	328	△1,538	△1,210	79	△324	—	—	16,296	328
投資ファンド	17,751	328	△1,538	△1,210	79	△324	—	—	16,296	328
デリバティブ資産および負債（純額）：	8,208	591	—	591	1,645	—	△757	—	9,687	591
オプションの買建／売建、その他	8,208	591	—	591	1,645	—	△757	—	9,687	591
その他資産：	37,855	5,363	—	5,363	2,318	—	△319	—	45,217	5,363
再保険貸 ※６	37,855	5,363	—	5,363	2,318	—	△319	—	45,217	5,363
保険契約債務および保険契約者勘定：	795,001	14,637	—	14,637	—	—	△29,449	—	750,915	14,637
変額年金保険契約および変額保険契約 ※７	795,001	14,637	—	14,637	—	—	△29,449	—	750,915	14,637

※１　主に、売却可能有価証券から生じるものは有価証券売却益および受取配当金、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益、その他の有価証券から生じるものは有価証券売却益および受取配当金、デリバティブ資産および負債、および未払金から生じるものはその他の損益（純額）にそれぞれ計上しています。また、売却可能有価証券については、金融収益として表示される、利息の償却による調整を含んでいます。

※２　売却可能有価証券から生じるものは、未実現有価証券評価損益および為替換算調整勘定に含んでいます。

※３　再保険会社への出再による増加を含んでいます。

※４　再保険収入の受取による減少、死亡、解約および運用期間満了に伴う変額年金保険契約者および変額保険契約者への支払等による減少を含んでいます。

※５　転入または転出が行われた四半期の期首時点の公正価値になります。

※６　上表の四半期純利益に含まれる額のうち、再保険契約の公正価値の変動額を生命保険費用に計上し、再保険料から再保険収入を控除した金額を収益のマイナスとして生命保険料収入および運用益に計上しています。

※７　上表の四半期純利益に含まれる額は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する裏付投資資産の運用損益見合いの損益、変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動、ならびに保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用等を含んでおり、それらを生命保険費用に計上しています。

前第１四半期連結累計期間において、持分証券のうち869百万円を観察可能なインプットがとれるようになったためレベル３からレベル２に転出しています。当第１四半期連結累計期間において、レベル３から転入／転出したものはありません。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度末				
資産内容	合計 （百万円）	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額 （百万円）	その他の重要な観察可能なインプット （百万円）	重要な観察不能なインプット （百万円）
		レベル１	レベル２	レベル３
不動産担保価値依存の営業貸付金 （貸倒引当金控除後）	17,511	―	―	17,511
オペレーティング・リース投資および事業用資産	25,681	―	―	25,681
合計	43,192	―	―	43,192

当第１四半期連結会計期間末				
資産内容	合計 （百万円）	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額 （百万円）	その他の重要な観察可能なインプット （百万円）	重要な観察不能なインプット （百万円）
		レベル１	レベル２	レベル３
不動産担保価値依存の営業貸付金 （貸倒引当金控除後）	14,779	―	―	14,779
オペレーティング・リース投資および事業用資産	2,280	―	―	2,280
合計	17,059	―	―	17,059

公正価値測定の評価プロセスおよび主な評価技法は、以下のとおりです。

評価プロセス

当社および子会社は、レベル３に分類される資産および負債について、自社モデルを使用する方法と、第三者が算定した価格を使用する方法により評価しています。自社モデルには、割引キャッシュ・フロー法、直接還元法などがあり、個々の資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。自社モデルを用いて公正価値を測定するにあたり、使用した評価技法の適切性や観察不能なインプットの妥当性を検証しています。当社および子会社は、一部の資産および負債の公正価値測定にあたり、第三者が算定した価格を使用しています。その場合、資産および負債の現在の状況や市場の情報のような入手可能な情報をモニタリングすることにより、第三者が算定した価格の妥当性を検証しています。第三者が算定した価格が資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを合理的に反映していると認められる場合には、当該価格を公正価値として使用しています。

売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金は、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価額以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価し、レベル２に分類しています。

不動産担保価値依存の営業貸付金

貸倒引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価額、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価値に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820(公正価値測定)によると、減損した営業貸付金の評価を、現在価値技法を用いて行っている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、減損した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価額または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価値に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼動中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年１回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。これらの鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、レベル３に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率やキャップレートおよび担保不動産の見積もり将来キャッシュ・フローが含まれ、一般的に公正価値は割引率やキャップレートの下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

オペレーティング・リース投資および事業用資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース投資は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース投資および事業用資産、開発中または未開発の土地および建物の公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼動中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価され、観察不能なインプットを含むため、レベル３に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率や当該資産またはプロジェクトの見積もり将来キャッシュ・フローを含み、一般的に公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

短期売買目的有価証券、売却可能有価証券および関連会社投資

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル１に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル１に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル２に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法などの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル３に分類しています。なお、第三者の算定する価格に基づき評価を行う場合には、類似する金融商品の価格や関連するベンチマーク等の市場のデータを元にその妥当性を検証しています。

米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券は、取引価格や入札価格等のインプットが観察可能なものはレベル２に、観察不能なインプットを使用して公正価値評価しているものはレベル３に分類しています。インプットが観察可能かどうかの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券については、全体としての取引活動は増加傾向であり、取引価格や入札価格等の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものはレベル２に分類しています。一方、発行年度の古いものや投資適格未満とされるものについては、観察可能な取引は不足し、ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格情報に依拠することはできないと判断しています。その結果、それらの有価証券の公正価値を測定するために、割引キャッシュ・フロー法などを用いて（レベル３インプットを含む）自社モデルを開発し、それらをレベル３に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろうクレジット・リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もっています。米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券の公正価値は、一般的に割引率とデフォルト率の下落によって上昇し、割引率とデフォルト率の上昇によって下落します。

特定社債は公開市場で取引されているものではなく、関連する観察可能な市場価額を入手することができないため、以下に述べるような重要な観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー・モデルを使用し、レベル３に分類しています。特定社債の評価にあたっては、将来のキャッシュ・フローを見積もり、市場金利にリスク・プレミアムを加味した割引率を用いて現在価値に割引くことにより測定しています。将来キャッシュ・フローは、それぞれの特定社債の元利金返済スケジュールを使用しています。割引率は市場で観察可能なものがないため、リスク・プレミアムを算出するために特定社債の裏付け不動産の担保価値（これらの評価もまた割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて評価する際に観察不能なインプットを含む）や特定社債の返済優先順位を考慮したモデルを自社で開発しています。このモデルにおいては、ＬＴＶ（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いることにより、クレジット・リスクおよび流動性リスクの両方を反映させたリスク・プレミアムを当社独自に見積もっています。一般的にＬＴＶ比率が高くなれば、当社がモデルを使用して算出するリスク・プレミアムも増大します。特定社債の公正価値は、裏付け不動産の公正価値の上昇や割引率の下落などによって上昇し、裏付け不動産の公正価値の下落や割引率の上昇などによって下落します。

投資ファンド

一部の子会社は、保有する一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しています。公正価値を市場で観察不可能なインプットに基づいた純資産価額を基に割引計算する方法で評価しているため、レベル３に分類しています。また、一部の子会社が保有する投資会社の投資先については、その投資を公正価値で評価しています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用い、レベル１に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル２、市場で観察可能でないものであればレベル３にそれぞれ分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率が含まれ、公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。

再保険貸

一部の子会社は、一部の再保険契約について、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため公正価値オプションを選択しています。当該子会社は、再保険契約を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、当該再保険契約の公正価値測定をレベル３に分類しています。

条件付対価

当社は、注記４「買収および事業売却」に記載の株式売買契約にて、取引完了後に子会社による一定の資産運用に関する業績に応じた追加代金を現金にて支払うことについて合意し、その支払対価について公正価値を見積もっています。条件付対価の公正価値は市場で観察不能なインプットに基づいたモンテカルロ法で評価しているためレベル３に分類しています。

変額年金保険契約および変額保険契約

一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益の大部分を保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値変動による損益によって減殺する目的で、公正価値オプションを選択しています。変額年金保険の公正価値は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する投資有価証券等の公正価値の変動に連動しています。保険契約者のために運用する投資有価証券は主に市場で取引される持分証券で構成されるため、短期売買目的有価証券に分類しています。さらに、変額年金保険契約および変額保険契約は、最低保証リスクにさらされているため、当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値を、裏付けとなる投資の公正価値に最低保証リスクの公正価値を調整して測定しています。当該子会社は、当該最低保証リスクによる調整金額を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値測定をレベル３に分類しています。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット（レベル３）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産および負債内容	公正価値（百万円）	評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲（加重平均値）
売却可能有価証券：				
社債	5	第三者算定価格	―	―
特定社債	806	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.9%（0.9%）
	2,655	第三者算定価格	―	―
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	38,493	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.4%－32.4%（18.5%）
			デフォルト率	0.0%－34.0%（8.2%）
その他資産担保証券等	7,432	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0%－32.4%（12.7%）
			デフォルト率	0.7%－1.1%（0.9%）
	50,131	第三者算定価格	―	―
その他の有価証券：				
投資ファンド	10,153	内部キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%－40.0%（13.6%）
	7,598	第三者算定価格	―	―
デリバティブ資産：				
オプションの買建／売建、その他	4,876	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%－15.0%（11.7%）
	3,332	第三者算定価格	―	―
その他資産：				
再保険貸	37,855	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.2%－0.5%（0.1%）
			死亡率	0.0%－100.0%（0.9%）
			解約率	1.5%－54.0%（15.0%）
			年金開始率（最低年金額保証）	0.0%－100.0%（99.4%）
資産合計	163,336			
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	795,001	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.2%－0.5%（0.1%）
			死亡率	0.0%－100.0%（1.0%）
			解約率	1.5%－54.0%（14.5%）
			年金開始率（最低年金額保証）	0.0%－100.0%（85.2%）
負債合計	795,001			

当第１四半期連結会計期間末				
資産および負債内容	公正価値 （百万円）	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 （加重平均値）
売却可能有価証券：				
社債	500	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.6% (0.6%)
	5	第三者算定価格	―	―
特定社債	806	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.9% (0.9%)
	1,372	第三者算定価格	―	―
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	41,537	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.4%－32.4% (18.2%)
			デフォルト率	0.0%－33.9% (6.5%)
その他資産担保証券等	11,334	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0%－51.2% (11.0%)
			デフォルト率	0.6%－11.0% (0.9%)
	41,206	第三者算定価格	―	―
その他の有価証券：				
投資ファンド	9,356	内部キャッシュ・フロー法	割引率	0.0%－40.0% (10.0%)
	6,940	第三者算定価格	―	
デリバティブ資産：				
オプションの買建／売建、その他	5,015	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%－15.0% (12.1%)
	4,672	第三者算定価格	―	―
その他資産：				
再保険貸	45,217	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.6%－0.7% (0.0%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.0%)
			解約率	1.5%－54.0% (14.1%)
			年金開始率 （最低年金額保証）	0.0%－100.0% (99.4%)
資産合計	167,960			
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	750,915	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.6%－0.7% (0.0%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.0%)
			解約率	1.5%－54.0% (13.6%)
			年金開始率 （最低年金額保証）	0.0%－100.0% (85.4%)
負債合計	750,915			

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット（レベル３）を用いて非継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産内容	公正価値 （百万円）	評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲 （加重平均値）
不動産担保価値依存の営業貸付金 （貸倒引当金控除後）	17,511	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.3％－10.9％ （9.3％）
		直接還元法	キャップレート	5.9％－17.0％ （9.9％）
オペレーティング・リース投資および事業用資産	5,679	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.3％－10.0％ （5.5％）
	20,002	第三者算定価格	―	―
合計	43,192			

当第１四半期連結会計期間末				
資産内容	公正価値 （百万円）	評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲 （加重平均値）
不動産担保価値依存の営業貸付金 （貸倒引当金控除後）	14,779	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0％－10.9％ （10.6％）
		直接還元法	キャップレート	5.9％－17.0％ （9.8％）
オペレーティング・リース投資および事業用資産	2,280	第三者算定価格	―	―
合計	17,059			

当社および子会社は、レベル３の資産および負債の公正価値を決定するために、割引キャッシュ・フロー法や自社で開発したモデルを使用しています。これらの評価技法を使用するために、資産および負債に関連するインプットや前提条件を決定します。インプットや前提条件には、上表に記載しているような重要な観察不能なインプットを含み、これらの観察不能なインプットが変動した場合、公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

ある観察不能なインプットは、その変動が資産および負債の公正価値に一貫した方向で影響します。一方、その資産および負債の公正価値は、他のインプットの変動に対して逆方向に変動する可能性があります。複数のインプットが資産および負債の評価技法に使用されている場合、ひとつのインプットのある方向への変動は、他のインプットの逆方向の変動により相殺され、全体としては当該資産および負債の公正価値への影響が弱められることがあります。加えて、ある観察不能なインプットの変動が、他の観察不能なインプットを変動させることがあり、公正価値への影響を弱めることも強めることもあります。

各インプットの感応度に関する分析は、上記の評価プロセスおよび主な評価技法をご参照ください。

4　買収および事業売却

(1) Robeco Groep N.V.の取得

当社は、平成25年７月１日、Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.（本社：オランダ・ユトレヒト）の保有するRobeco Groep N.V.（本社：オランダ・ロッテルダム、以下、「ロベコ」）の普通株式の発行済株式総数の約90.01％を取得し、連結子会社化しました。ロベコは中堅規模のグローバルな資産運用会社で、全世界の機関投資家、個人投資家に向けて、幅広い戦略の中から様々な投資手法の組み合わせを提供しています。

当社は株式売買契約にて、本件取引完了後の平成25年度から平成27年度までの各事業年度におけるロベコの特定の子会社の一定の資産運用に関する業績に応じた追加代金を現金にて支払うことについて合意しており、その見積公正価値5,176百万円を支払対価の計算に含めています。前連結会計年度に条件付対価の算定期間が終了し、未決済金額にかかる2,147百万円を当第１四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表上、支払手形、買掛金および未払金に計上しています。

(2) その他の取得

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありませんでした。

また、当第１四半期連結会計期間に行った買収のうち１件において、4,287百万円のバーゲン・パーチェス益を計上しました。なお、当第１四半期連結会計期間末現在において、取得原価の配分が完了しておらず、バーゲン・パーチェス益の金額は今後変更される可能性があります。

(3) 事業売却

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、それぞれ9,218百万円および20,488百万円です。そのうち、一部の連結子会社および関連会社について保有するすべての持分を第三者に売却したことによる利益は、それぞれ8,739百万円および20,273百万円です。

前第１四半期連結累計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、主に事業投資事業部門で8,739百万円、当第１四半期連結累計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、事業投資事業部門で19,375百万円、海外事業部門で1,113百万円です。

5　金融債権の信用の質および貸倒引当金

当社および子会社は、会計基準編纂書310(債権)を適用しています。この会計基準編纂書は、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権のクラス別に開示することを要求しています。

・貸倒引当金に関する情報 ― ポートフォリオ・セグメント別に開示
・金融債権に関する情報　 ― クラス別に開示
　減損している営業貸付金
　信用の質
　支払期日経過および収益計上停止
・問題債権のリストラクチャリングに関する情報 ― クラス別に開示

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が貸倒引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別およびファイナンス・リースに区分しています。また、金融債権のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融債権に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融債権のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。

前第１四半期連結累計期間、前連結会計年度末および当第１四半期連結累計期間における貸倒引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※１		
		ノンリコースローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	12,585	8,148	25,672	10,717	15,204	72,326
繰入額（△戻入額）	1,375	△230	△105	△542	113	611
取崩額	△1,657	△102	△1,473	△442	△670	△4,344
繰戻額	347	―	133	―	12	492
その他 ※２	1	153	159	△13	57	357
期末残高	12,651	7,969	24,386	9,720	14,716	69,442
個別引当対象	2,638	7,598	14,287	7,633	―	32,156
個別引当対象外	10,013	371	10,099	2,087	14,716	37,286
金融債権:						
期末残高	1,354,099	110,929	956,311	35,544	1,207,545	3,664,428
個別引当対象	12,240	20,310	43,581	13,840	―	89,971
個別引当対象外	1,341,859	90,619	912,730	21,704	1,207,545	3,574,457

前連結会計年度末						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※１		
		ノンリコースローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期末残高	13,267	1,800	23,391	8,233	13,380	60,071
個別引当対象	2,770	1,323	12,552	5,888	―	22,533
個別引当対象外	10,497	477	10,839	2,345	13,380	37,538
金融債権:						
期末残高	1,461,982	81,211	996,649	30,524	1,190,136	3,760,502
個別引当対象	14,101	11,057	37,422	11,013	―	73,593
個別引当対象外	1,447,881	70,154	959,227	19,511	1,190,136	3,686,909

当第１四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース（百万円）	合計（百万円）
	個人向け（百万円）	法人向け		買取債権（百万円）※１		
		ノンリコースローン（百万円）	その他（百万円）			
貸倒引当金:						
期首残高	13,267	1,800	23,391	8,233	13,380	60,071
繰入額（△戻入額）	2,636	74	△50	△316	350	2,694
取崩額	△1,440	△1	△660	△324	△503	△2,928
繰戻額	159	—	66	203	11	439
その他※２	68	△151	△1,041	△93	△552	△1,769
期末残高	14,690	1,722	21,706	7,703	12,686	58,507
個別引当対象	2,968	1,201	11,358	5,655	—	21,182
個別引当対象外	11,722	521	10,348	2,048	12,686	37,325
金融債権:						
期末残高	1,499,050	73,340	959,140	27,070	1,146,198	3,704,798
個別引当対象	14,554	5,811	35,020	10,578	—	65,963
個別引当対象外	1,484,496	67,529	924,120	16,492	1,146,198	3,638,835

（注）上表には、売却予定の営業貸付金を含んでいません。

※１　買取債権とは、会計基準編纂書310-30（債権－悪化した信用状態で取得した貸付金と債券）に従って、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。

※２　その他には、主に為替相場の変動を含んでいます。

貸倒引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因を考慮しています。

・債務者の事業特性と財政状態
・経済状況およびそのトレンド
・過去の貸倒償却実績
・未収状況および過去のトレンド
・債権に対する担保および保証の価値

当社および子会社においては、営業貸付金のうち減損しているものについては個別に貸倒引当金を計上しています。また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リースについては、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務者の業況悪化により元利金返済が滞るリスクがあります。個人向け営業貸付金については、債務者固有の状況や担保および保証の価値や過去の貸倒償却実績の変動により貸倒引当金の設定額は変動します。法人向けその他の営業貸付金およびファイナンス・リースについては、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、過去の貸倒償却実績などの要素により貸倒引当金の設定額は変動します。

また、営業貸付金およびファイナンス・リースの担保資産の価値が下落し、回収不能となるリスクも存在します。特に、不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンについては、その回収可能額は主に不動産担保の価値に依存しています。そのため、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。このようなリスクにより、貸倒引当金の設定額は変動します。買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の信用状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクにより貸倒引当金の設定額は変動します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在における減損している営業貸付金に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の営業貸付金残高（百万円）	左記のうち元本残高（百万円）	個別引当対象の貸倒引当金残高（百万円）
全額回収可能債権額 ※１：		14,601	14,498	—
個人向け営業貸付金		931	852	—
	住宅ローン	931	852	—
	カードローン	—	—	—
	その他	—	—	—
法人向け営業貸付金		13,670	13,646	—
ノンリコースローン	日本	4,776	4,776	—
	米州	—	—	—
その他	不動産業	—	—	—
	娯楽産業	211	211	—
	その他	8,683	8,659	—
買取債権		—	—	—
要引当対象債権額 ※２：		58,992	57,758	22,533
個人向け営業貸付金		13,170	12,628	2,770
	住宅ローン	3,580	3,058	1,401
	カードローン	4,123	4,113	590
	その他	5,467	5,457	779
法人向け営業貸付金		34,809	34,117	13,875
ノンリコースローン	日本	292	292	72
	米州	5,989	5,988	1,251
その他	不動産業	8,612	8,480	2,140
	娯楽産業	2,218	2,209	840
	その他	17,698	17,148	9,572
買取債権		11,013	11,013	5,888
合計:		73,593	72,256	22,533
個人向け営業貸付金		14,101	13,480	2,770
	住宅ローン	4,511	3,910	1,401
	カードローン	4,123	4,113	590
	その他	5,467	5,457	779
法人向け営業貸付金		48,479	47,763	13,875
ノンリコースローン	日本	5,068	5,068	72
	米州	5,989	5,988	1,251
その他	不動産業	8,612	8,480	2,140
	娯楽産業	2,429	2,420	840
	その他	26,381	25,807	9,572
買取債権		11,013	11,013	5,888

当第１四半期連結会計期間末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の営業貸付金残高（百万円）	左記のうち元本残高（百万円）	個別引当対象の貸倒引当金残高（百万円）
全額回収可能債権額※１：		10,038	10,012	—
個人向け営業貸付金		740	718	—
	住宅ローン	740	718	—
	カードローン	—	—	—
	その他	—	—	—
法人向け営業貸付金		9,298	9,294	—
ノンリコースローン	日本	—	—	—
	米州	—	—	—
その他	不動産業	—	—	—
	娯楽産業	200	200	—
	その他	9,098	9,094	—
買取債権		—	—	—
要引当対象債権額※２：		55,925	54,557	21,182
個人向け営業貸付金		13,814	12,773	2,968
	住宅ローン	3,671	3,095	1,582
	カードローン	4,118	4,108	595
	その他	6,025	5,570	791
法人向け営業貸付金		31,533	31,207	12,559
ノンリコースローン	日本	288	287	59
	米州	5,523	5,523	1,142
その他	不動産業	8,009	7,946	2,105
	娯楽産業	2,114	2,112	767
	その他	15,599	15,339	8,486
買取債権		10,578	10,577	5,655
合計:		65,963	64,569	21,182
個人向け営業貸付金		14,554	13,491	2,968
	住宅ローン	4,411	3,813	1,582
	カードローン	4,118	4,108	595
	その他	6,025	5,570	791
法人向け営業貸付金		40,831	40,501	12,559
ノンリコースローン	日本	288	287	59
	米州	5,523	5,523	1,142
その他	不動産業	8,009	7,946	2,105
	娯楽産業	2,314	2,312	767
	その他	24,697	24,433	8,486
買取債権		10,578	10,577	5,655

（注）上表には、売却予定の営業貸付金を含んでいません。
※１　全額回収可能債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額が回収可能であるとして貸倒引当金を計上していない営業貸付金です。
※２　要引当対象債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額もしくはその一部が回収不可能であるとして貸倒引当金を計上している営業貸付金です。

当社および子会社は、買取債権および個人向け以外の営業貸付金について、元本または利息が期日から90日以上経過しても回収されない状況や、債務者の法的整理の申請、銀行取引停止処分、手形不渡りなどの状況の発生、その他債務者の経済状況が悪化したことにより、契約に従った支払条件に沿って元本および利息を回収できない可能性が高いと判断した場合に、減損したものと考えています。また、ノンリコースローンについては、これらの状況に加え、財務制限条項および期限の利益喪失、ＬＴＶ（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いて減損の判定を行っています。買取債権については、不動産担保の価値の下落や、債務者の経済状況が債権の取得時よりも悪化したことにより、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断した場合に減損したものと考えています。個人向け住宅ローン、個人向けカードローンおよび個人向けその他のクラスに分類される営業貸付金については、契約条件の緩和により回収条件が変更された場合に、減損したものと考えています。

買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると見込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収されることは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

すべてのクラスに共通して、減損した営業貸付金を将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または、担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に評価しています。ノンリコースローンにおいては、その回収可能額が主に不動産担保に依存しているため、原則として担保不動産の公正価値に基づいて回収可能額を評価しています。また、一部のノンリコースローンについては、その回収可能額を将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて評価しています。不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年１回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。なお、減損した買取債権について、その帳簿価額と回収可能額との差額に対して貸倒引当金を計上しています。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における減損している営業貸付金の期中平均残高および貸付金収益計上額に関する情報は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 ※（百万円）	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額（百万円）	左記のうち現金回収額（百万円）
個人向け営業貸付金		12,117	60	46
	住宅ローン	5,201	23	21
	カードローン	3,818	20	13
	その他	3,098	17	12
法人向け営業貸付金		68,860	277	273
ノンリコースローン	日本	5,184	2	2
	米州	15,988	96	96
その他	不動産業	18,779	54	54
	娯楽産業	4,194	27	27
	その他	24,715	98	94
買取債権		14,528	—	—
合計		95,505	337	319

当第１四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 ※（百万円）	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額（百万円）	左記のうち現金回収額（百万円）
個人向け営業貸付金		14,328	78	54
	住宅ローン	4,461	32	23
	カードローン	4,121	21	14
	その他	5,746	25	17
法人向け営業貸付金		44,656	159	147
ノンリコースローン	日本	2,678	2	2
	米州	5,756	22	22
その他	不動産業	8,311	49	38
	娯楽産業	2,372	19	19
	その他	25,539	67	66
買取債権		10,796	212	212
合計		69,780	449	413

（注）上表には、売却予定の営業貸付金を含んでいません。

※ 平均残高は、期首残高および四半期末残高により算出しています。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在における信用の質に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権（百万円）	不良債権			合計（百万円）
			個別引当対象（百万円）	個別引当対象外90日以上未収債権（百万円）	不良債権合計（百万円）	
個人向け営業貸付金		1,439,703	14,101	8,178	22,279	1,461,982
	住宅ローン	1,131,276	4,511	2,267	6,778	1,138,054
	カードローン	255,753	4,123	657	4,780	260,533
	その他	52,674	5,467	5,254	10,721	63,395
法人向け営業貸付金		1,029,381	48,479	—	48,479	1,077,860
ノンリコースローン	日本	14,883	5,068	—	5,068	19,951
	米州	55,271	5,989	—	5,989	61,260
その他	不動産業	261,558	8,612	—	8,612	270,170
	娯楽産業	98,852	2,429	—	2,429	101,281
	その他	598,817	26,381	—	26,381	625,198
買取債権		19,511	11,013	—	11,013	30,524
ファイナンス・リース		1,177,580	—	12,556	12,556	1,190,136
	日本	831,207	—	7,918	7,918	839,125
	海外	346,373	—	4,638	4,638	351,011
合計		3,666,175	73,593	20,734	94,327	3,760,502

当第１四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権（百万円）	不良債権			合計（百万円）
			個別引当対象（百万円）	個別引当対象外90日以上未収債権（百万円）	不良債権合計（百万円）	
個人向け営業貸付金		1,477,149	14,554	7,347	21,901	1,499,050
	住宅ローン	1,167,315	4,411	2,337	6,748	1,174,063
	カードローン	257,024	4,118	823	4,941	261,965
	その他	52,810	6,025	4,187	10,212	63,022
法人向け営業貸付金		991,649	40,831	—	40,831	1,032,480
ノンリコースローン	日本	14,538	288	—	288	14,826
	米州	52,991	5,523	—	5,523	58,514
その他	不動産業	269,447	8,009	—	8,009	277,456
	娯楽産業	95,498	2,314	—	2,314	97,812
	その他	559,175	24,697	—	24,697	583,872
買取債権		16,492	10,578	—	10,578	27,070
ファイナンス・リース		1,133,135	—	13,063	13,063	1,146,198
	日本	825,573	—	7,660	7,660	833,233
	海外	307,562	—	5,403	5,403	312,965
合計		3,618,425	65,963	20,410	86,373	3,704,798

（注）上表には、売却予定の営業貸付金は含んでいません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通して、信用の質を一般債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、経済状況が悪化した先、90日以上未収先および契約条件の緩和により回収条件が変更された債権などであり、一般債権はそれ以外の債権をいいます。なお、買取債権については、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断された、減損した債権を不良債権として管理し、それ以外の債権を一般債権としています。

不良債権のうち、１つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの住宅ローン・カードローン等を含んでいます）やファイナンス・リースを、個別引当対象外90日以上未収債権、それ以外を個別引当対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期ごとにモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の貸倒引当金を設定しています。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在における支払期日経過および収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権合計（百万円）	収益計上停止債権額（百万円）
		30日以上90日未満（百万円）	90日以上（百万円）	支払期日経過債権合計（百万円）		
個人向け営業貸付金		5,002	11,348	16,350	1,461,982	11,348
	住宅ローン	2,283	4,435	6,718	1,138,054	4,435
	カードローン	503	1,103	1,606	260,533	1,103
	その他	2,216	5,810	8,026	63,395	5,810
法人向け営業貸付金		3,018	18,944	21,962	1,077,860	31,464
ノンリコースローン	日本	—	4,776	4,776	19,951	4,776
	米州	2,370	400	2,770	61,260	5,924
その他	不動産業	44	2,727	2,771	270,170	2,727
	娯楽産業	—	145	145	101,281	145
	その他	604	10,896	11,500	625,198	17,892
ファイナンス・リース		6,457	12,556	19,013	1,190,136	12,556
	日本	500	7,918	8,418	839,125	7,918
	海外	5,957	4,638	10,595	351,011	4,638
合計		14,477	42,848	57,325	3,729,978	55,368

当第１四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権合計（百万円）	収益計上停止債権額（百万円）
		30日以上90日未満（百万円）	90日以上（百万円）	支払期日経過債権合計（百万円）		
個人向け営業貸付金		5,459	10,677	16,136	1,499,050	10,677
	住宅ローン	2,504	4,496	7,000	1,174,063	4,496
	カードローン	438	1,250	1,688	261,965	1,250
	その他	2,517	4,931	7,448	63,022	4,931
法人向け営業貸付金		3,246	17,866	21,112	1,032,480	25,839
ノンリコースローン	日本	—	—	—	14,826	—
	米州	1,033	4,706	5,739	58,514	5,100
その他	不動産業	37	2,632	2,669	277,456	2,632
	娯楽産業	109	143	252	97,812	143
	その他	2,067	10,385	12,452	583,872	17,964
ファイナンス・リース		4,629	13,063	17,692	1,146,198	13,063
	日本	623	7,660	8,283	833,233	7,660
	海外	4,006	5,403	9,409	312,965	5,403
合計		13,334	41,606	54,940	3,677,728	49,579

（注）上表には、売却予定の営業貸付金および買取債権は含んでいません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通して、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含んでいません。

支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびファイナンス・リースにかかる収益の計上を停止しています。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において発生した金融債権に関する問題債権のリストラクチャリングについての情報は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 （百万円）	条件修正後残高 （百万円）
個人向け営業貸付金		1,427	1,059
	住宅ローン	11	11
	カードローン	626	461
	その他	790	587
法人向け営業貸付金		147	147
ノンリコースローン	米州	147	147
合計		1,574	1,206

当第１四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 （百万円）	条件修正後残高 （百万円）
個人向け営業貸付金		2,569	1,931
	住宅ローン	11	5
	カードローン	589	490
	その他	1,969	1,436
合計		2,569	1,931

問題債権のリストラクチャリングは、金融債権のリストラクチャリングのうち、債務者の財政難に関連して、経済的な理由等により、債権者が債務者に譲歩を行うものと定義されています。

当社および子会社は、問題債権のリストラクチャリングに際し、可能な限り債権の保全を図るために、様々な形式の譲歩を債務者に対して行っています。ノンリコースローンの債務者に対しては、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。ノンリコースローン以外のすべての金融債権の債務者に対しては、元本の減免、一時的な金利の減免や、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。なお、問題債権のリストラクチャリングに際し、当社および子会社は、債務者からの担保物件の取得によって、元本または未収利息の全部または一部に充当する場合があります。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、問題債権のリストラクチャリングに該当した金融債権は減損した金融債権として、個別にその回収可能額を評価し、貸倒引当金を計上します。なお、問題債権のリストラクチャリングに該当する金融債権の大部分は、リストラクチャリングが行われる以前から減損した金融債権として個別に貸倒引当金を計上していますが、そのようなリストラクチャリングを行った結果、当社および子会社は、追加の貸倒引当金を計上する場合もあります。

前第１四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、前第１四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 （百万円）
個人向け営業貸付金		41
	カードローン	24
	その他	17
合計		41

当第１四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、当第１四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

当第１四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 （百万円）
個人向け営業貸付金		501
	カードローン	33
	その他	468
合計		501

当社および子会社は、リストラクチャリング後の契約において、元本または利息が支払期日より90日以上経過しても回収されない債権などを、債務不履行となった金融債権として認識しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務不履行となった金融債権については、収益の計上を停止し、また必要に応じて追加の貸倒引当金を設定する場合もあります。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、担保権の行使により取得した居住用不動産はありません。また、差押えの過程にある居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの帳簿価額は前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在それぞれ601百万円および602百万円です。

６　投資有価証券

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当第１四半期連結会計期間末 （百万円）
短期売買目的有価証券　※	725,821	655,219
売却可能有価証券	1,347,890	1,244,899
満期保有目的有価証券	114,858	114,253
その他の有価証券	156,223	136,790
合計	2,344,792	2,151,161

※ 短期売買目的有価証券には、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、変額年金保険契約および変額保険契約の運用資産をそれぞれ704,313百万円および643,759百万円計上しています。

その他の有価証券は、主に、原価法を採用している市場性のない株式や優先出資証券および持分に応じて損益取込みを行っている投資ファンドから構成されています。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券のうち原価法により評価されるものの帳簿残高はそれぞれ27,349百万円および23,387百万円であり、このうち減損の評価を行っていないものはそれぞれ27,125百万円および23,386百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化がみられず、かつ投資の公正価値を見積もることが実務上困難なためです。

一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる海外の国債について会計基準編纂書825（金融商品）で定める公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、売却可能有価証券に含まれる海外の国債は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ988百万円および943百万円含んでいます。

一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる一部の持分証券について、会計基準編纂書825（金融商品）で定める公正価値オプションを選択しました。この公正価値オプションの選択は、持分証券と当該持分証券の価格変動リスクを低減する目的で使用しているデリバティブの認識方法の違いによって生じる連結損益計算書上の変動軽減を目的としています。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、売却可能有価証券に含まれる持分証券は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ16,227百万円および14,385百万円含んでいます。

一部の子会社は、その他の有価証券に含まれる一部の投資ファンドについて、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しました。これらの投資は流動性に乏しいため、当該投資ファンドの純資産価値は公正価値を示していないと考えられます。当該子会社はこれらの投資を公正価値基準で管理し、公正価値オプションを選択することでより適切な前提に基づいてこれらの投資の公正価値を測定することができます。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券は、公正価値オプションを選択した投資ファンドをそれぞれ10,152百万円および9,356百万円含んでいます。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在における、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価値の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	464,854	32,501	—	497,355
日本および海外の地方債	165,465	4,106	△37	169,534
社債	403,349	7,443	△13	410,779
特定社債	3,422	39	—	3,461
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	97,692	1,906	△2,412	97,186
その他資産担保証券等	63,079	1,744	△6,593	58,230
持分証券	85,452	33,492	△7,599	111,345
小計	1,283,313	81,231	△16,654	1,347,890
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	114,858	30,662	—	145,520
合計	1,398,171	111,893	△16,654	1,493,410

	当第１四半期連結会計期間末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	423,071	41,398	—	464,469
日本および海外の地方債	144,981	4,475	△24	149,432
社債	389,991	10,609	△22	400,578
特定社債	2,145	33	—	2,178
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	79,114	1,665	△1,300	79,479
その他資産担保証券等	60,224	2,096	△5,262	57,058
持分証券	71,337	27,802	△7,434	91,705
小計	1,170,863	88,078	△14,042	1,244,899
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	114,253	41,040	—	155,293
合計	1,285,116	129,118	△14,042	1,400,192

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、未実現評価損を計上している売却可能有価証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）
売却可能有価証券：						
日本および海外の地方債	14,821	△30	554	△7	15,375	△37
社債	32,969	△13	1,802	—	34,771	△13
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	55,226	△2,234	5,002	△178	60,228	△2,412
その他資産担保証券等	14,220	△1,857	18,846	△4,736	33,066	△6,593
持分証券	17,040	△7,550	594	△49	17,634	△7,599
合計	134,276	△11,684	26,798	△4,970	161,074	△16,654

	当第１四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）
売却可能有価証券：						
日本および海外の地方債	10,335	△17	231	△7	10,566	△24
社債	1,979	△22	—	—	1,979	△22
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	33,569	△869	10,931	△431	44,500	△1,300
その他資産担保証券等	9,249	△808	20,712	△4,454	29,961	△5,262
持分証券	18,261	△7,379	730	△55	18,991	△7,434
合計	73,393	△9,095	32,604	△4,947	105,997	△14,042

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、それぞれ259銘柄および204銘柄から未実現評価損が生じています。これらの有価証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

負債証券について、負債証券の公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50％超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の３つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。

未実現評価損の生じている負債証券は、主に米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券を含んでいます。

米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券に関する未実現評価損は、主に、クレジットスプレッドおよび利率の変化により生じています。これらの有価証券に信用損失が生じているかどうかを決定するために、当社および子会社は当該有価証券に適用される現行利回りで割引くことで、予想キャッシュ・フローの現在価値を見積もっています。キャッシュ・フローは債務不履行率、早期償還率、有価証券の返済優先順位といった多くの前提条件に基づき見積もられます。そして、信用損失は当該有価証券の償却原価と見積もりキャッシュ・フローの現在価値とを比較することにより評価されます。これらの評価を踏まえた結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収できると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50％超ではないことから、当第１四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

未実現評価損の生じている持分証券について、公正価値の下落が一時的であるかどうかを決定するために、公正価値が帳簿価額を下回っている程度および期間、発行者固有の経済状態、帳簿価額まで回復するのに十分な期間当該証券を保有する能力と意図を含め、様々な要因を考慮します。当社および子会社は、継続的モニタリングプロセスを踏まえた結果、当第１四半期連結会計期間末現在に、これらの持分証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における、一時的でない減損の総額と、その他の包括利益に計上した一時的でない減損の額は、以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （百万円）	当第１四半期連結累計期間 （百万円）
一時的でない減損の総額	1,949	5
その他の包括利益(税効果控除前)に計上された減損	—	—
期間損益に認識された減損額	1,949	5

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、一時的でない減損の総額は、持分証券およびその他の有価証券に関連するものです。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における、会計基準編纂書320-10-35-34(投資－負債および持分証券－一時的でない減損の認識)に基づき期間損益に計上された、負債証券の一時的でない減損のうち信用損失に関連する減損額の増減は、以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （百万円）	当第１四半期連結累計期間 （百万円）
期首残高	2,633	1,413
期中控除：		
売却または償還による減少	—	△22
期末残高	2,633	1,391

また、当社および子会社は、上記の負債証券から生じた信用損失以外の一時的でない減損を、米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳにつき計上しています。これらの減損には、一時的でない減損を期間損益認識した後の、当該負債証券の公正価値の変動による未実現評価損益の金額を含んでいます。前連結会計年度末、税効果控除前金額で未実現評価益総額および未実現評価損総額にそれぞれ61百万円および６百万円を計上し、税効果控除後金額でその他の包括利益累計額の未実現評価益および未実現評価損にそれぞれ39百万円および４百万円を計上しています。当第１四半期連結会計期間末現在、税効果控除前金額で未実現評価益総額に35百万円を計上し、税効果控除後金額でその他の包括利益累計額の未実現評価益に22百万円を計上しています。当第１四半期連結会計期間末現在、未実現評価損への計上はありません。

7　資産の証券化

当社および子会社はリース債権、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）といった金融資産を証券化しています。

証券化の過程で、これらの金融資産は信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、「ＳＰＥ」）に譲渡され、ＳＰＥはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行します。ＳＰＥに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離され、投資家およびＳＰＥは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、信託受益権の形でＳＰＥの持分を継続して保有しています。その継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含み、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前返済リスクの影響を受けます。特に劣後持分は、譲渡された資産の貸倒および期限前返済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済リスクにさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。

このような証券化取引は、会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング)および会計基準編纂書810(連結)の規定に従い、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のためのＳＰＥを連結しています。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において売却として会計処理した証券化取引はありません。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在における支払期日経過債権および減損した営業貸付金に関する定量的な情報および証券化により売却された金融資産とともに管理される他の資産の情報、ならびに前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における貸倒に関する定量的な情報は以下のとおりです。

	債権の元本合計（百万円）		支払期日を90日経過した債権の元本および減損した営業貸付金（百万円）		貸倒額（百万円）	
	前連結会計年度末	当第１四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	当第１四半期連結会計期間末	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間
ファイナンス・リース投資	1,190,136	1,146,198	12,556	13,063	658	492
営業貸付金	2,592,233	2,577,472	81,771	77,883	3,194	1,997
小計	3,782,369	3,723,670	94,327	90,946	3,852	2,489
証券化により売却されたファイナンス・リース投資	706	—	—	—	—	—
合計	3,783,075	3,723,670	94,327	90,946	3,852	2,489

一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。このような回収業務に関するサービス資産はその他資産に計上しており、前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における増減は以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間（百万円）	当第１四半期連結累計期間（百万円）
期首残高	18,376	16,852
債権売却等による増加	1,128	686
償却等による減少	△1,245	△876
為替変動による増加（減少）	347	△1,450
期末残高	18,606	15,212

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在のサービス資産の公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当第１四半期連結会計期間末 （百万円）
サービス資産の公正価値	24,229	22,220

８　変動持分事業体

当社および子会社は、通常の営業活動において特別目的会社、組合および信託（以下、「ＳＰＥ」）を利用しています。

これらのＳＰＥは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。会計基準編纂書810(連結)は、会計基準編纂書の適用範囲のＳＰＥの連結について取り扱っています。一般的に適用範囲のＳＰＥは、(a) リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b) リスクを負担する出資者がグループとして (1) その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2) 事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3) 期待残余利益を受け取る権利、を持っていません。会計基準編纂書の適用範囲の事業体は変動持分事業体（以下、「ＶＩＥ」）と呼ばれます。

会計基準編纂書810(連結)に従い、当社および子会社は定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がＶＩＥを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

・ＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力
・ＶＩＥにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはＶＩＥにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該ＶＩＥを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

・事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を誰が指図することができるかの特定
・当社および子会社が保有している変動持分の性質およびその他の関与（関連当事者および事実上の代理人の関与を含む）
・他の変動持分保有者による関与
・ＶＩＥの目的およびデザイン（当該ＶＩＥに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたリスクを含む）

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているＶＩＥへの関与は以下のとおりです。

・取引のストラクチャーを設計すること
・出資および貸付を行うこと
・運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
・流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

ＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力が複数の独立した当事者の間で共有されている場合、当社および子会社は当該活動を指図するパワーを有しません。その場合、当社および子会社は当該ＶＩＥを連結していません。

当社および子会社に関係するＶＩＥの情報は以下のとおりです。

① 連結対象ＶＩＥ

前連結会計年度末 ※４

ＶＩＥ種別	総資産 （百万円） ※１	総負債 （百万円） ※１	担保に供している資産 （百万円） ※２	コミットメント （百万円） ※３
(a) 顧客の資産の流動化のためのＶＩＥ	―	―	―	―
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ	953	―	―	―
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	174,854	56,325	113,869	7,000
(d) 企業の再生支援事業のためのＶＩＥ	2,055	40	―	―
(e) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	24,882	9,657	17,336	2,422
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ	381,313	256,620	346,169	―
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ	21,550	20,548	21,550	―
(h) 発電事業を行うためのＶＩＥ	159,593	82,535	88,119	121,390
(i) その他のＶＩＥ	216,632	97,979	213,466	―
合計	981,832	523,704	800,509	130,812

当第１四半期連結会計期間末

ＶＩＥ種別	総資産 （百万円） ※１	総負債 （百万円） ※１	担保に供している資産 （百万円） ※２	コミットメント （百万円） ※３
(a) 顧客の資産の流動化のためのＶＩＥ	―	―	―	―
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ	866	307	―	―
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	169,437	65,178	109,683	7,000
(d) 企業の再生支援事業のためのＶＩＥ	1,870	14	―	―
(e) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	22,794	9,028	16,811	2,022
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ	359,916	266,369	326,122	―
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ	19,155	18,125	19,155	―
(h) 発電事業を行うためのＶＩＥ	170,413	82,703	93,840	106,452
(i) その他のＶＩＥ	229,844	96,167	224,887	―
合計	974,295	537,891	790,498	115,474

※１　多くのＶＩＥが保有する資産はＶＩＥの債務等の返済のみに使用され、多くのＶＩＥの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。

※２　ＶＩＥの資金調達のために、ＶＩＥが担保に供している資産。

※３　当社および子会社がＶＩＥに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額。

※４　前連結会計年度末までは、改訂前会計基準編纂書810（連結）に基づき開示しています。

② 連結していないＶＩＥ

前連結会計年度末 ※２

ＶＩＥ種別	総資産（百万円）	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー（百万円）※１
		特定社債およびノンリコースローン拠出額（百万円）	出資額（百万円）	
(a) 顧客の資産の流動化のためのＶＩＥ	33,406	—	2,091	9,551
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ	170,001	4,776	13,039	24,964
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	—	—	—	—
(d) 企業の再生支援事業のためのＶＩＥ	—	—	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	2,964,616	—	26,174	47,636
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ	—	—	—	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ	1,070,683	—	10,671	10,721
(h) 発電事業を行うためのＶＩＥ	20,007	—	1,182	1,182
(i) その他のＶＩＥ	104,284	—	4,868	4,868
合計	4,362,997	4,776	58,025	98,922

当第１四半期連結会計期間末

ＶＩＥ種別	総資産（百万円）	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー（百万円）※１
		特定社債およびノンリコースローン拠出額（百万円）	出資額（百万円）	
(a) 顧客の資産の流動化のためのＶＩＥ	33,406	—	2,091	9,551
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ	156,854	4,573	14,078	25,648
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	—	—	—	—
(d) 企業の再生支援事業のためのＶＩＥ	—	—	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	20,985,662	—	71,418	103,540
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ	—	—	—	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ	1,197,788	—	11,413	11,463
(h) 発電事業を行うためのＶＩＥ	3,682	—	1,173	1,173
(i) その他のＶＩＥ	173,484	—	17,698	17,698
合計	22,550,876	4,573	117,871	169,073

※１　当社および子会社がＶＩＥに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含みます。

※２　前連結会計年度末までは、改訂前会計基準編纂書810（連結）に基づき開示しています。

(a) 顧客の資産の流動化のためのＶＩＥ

当社および子会社は、顧客の特定の資産の流動化に基づきストラクチャードファイナンスを行う際にＶＩＥを利用します。ＶＩＥは、典型的には顧客からの倒産隔離のストラクチャーを提供するために使用され、ＶＩＥを利用した取組は、顧客からの要請によるものです。そのような顧客から流動化用の資産を取得するＶＩＥは、金融機関よりノンリコースローンを借り入れ、顧客より出資を受けます。ＶＩＥは流動化対象資産からのキャッシュ・フローによりローンを返済し、十分な資金があれば、出資者に分配を行います。

当社および子会社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、主にその他資産に計上しています。当社は、このようなＶＩＥに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにＶＩＥを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたＶＩＥを設立し、出資を行います。ＶＩＥは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社は、そのようなＶＩＥに対し、ノンリコースローン供与および特定社債の購入、出資を行い、一部のＶＩＥについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に関連会社投資に計上し、負債は、主にその他負債に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、特定社債は投資有価証券、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主に投資有価証券、関連会社投資およびその他資産に計上しています。当社および子会社はこれらのＶＩＥの一部に対して、契約上の合意された条件に合致する限り、将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。なお、これらのコミットメント契約では、当社および子会社は、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務を負っています。当社および子会社は、第三者がＶＩＥに対して指図するパワーを有していることから、当該ＶＩＥを連結しないと判断しています。また当社および子会社は、一部のＶＩＥに対し複数の独立した当事者の間でパワーを共有していることから、当該ＶＩＥを連結しないと判断しています。

(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためＶＩＥを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなＶＩＥの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでＶＩＥを連結しています。

当社および子会社は、第三者からの借入金の返済および第三者への未払金の支払いが難しくなった一部の連結しているＶＩＥに対して、その返済資金を追加で拠出しています。前連結会計年度および当第１四半期連結累計期間において、このような追加拠出はありません。

四半期連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に現金および現金等価物、使途制限付現金、オペレーティング・リース投資、事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。当社は、このようなＶＩＥに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(d) 企業の再生支援事業のためのＶＩＥ

金融機関や当社および子会社は、企業の再生支援事業のためにＶＩＥを利用します。ＶＩＥは、金融機関を含む顧客、当社および子会社から出資を受け、再生の可能性のある企業向けの貸付債権を買い取ります。債権回収業務は当社の子会社が行います。

当社および子会社は、このようなＶＩＥの出資持分の大部分を保有し、また債権回収業務を通じてＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるＶＩＥの活動に対する影響力を有しているためＶＩＥを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主にその他負債に計上しています。

(e) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なＶＩＥ、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのＶＩＥは、当社の子会社により管理・運営されているか、または、当社および子会社から独立している運営会社等により管理されています。

これらのうち一部のＶＩＥについては、当社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、ＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるＶＩＥの活動に対する影響力を有していることから連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に投資有価証券および関連会社投資に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。一部の子会社は、このようなＶＩＥに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社および子会社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社および子会社は、このようなＶＩＥに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。平成27年２月に公表された会計基準書アップデート第2015-02号(連結の分析に関する改定－会計基準編纂書810(連結))の適用によって主にＶＩＥとなる新規の有価証券投資により、当第１四半期連結会計期間末現在の総資産が増加しています。

(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにＶＩＥを利用します。証券化において、これらの金融資産はＳＰＥに譲渡され、ＳＰＥはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことでＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるＶＩＥの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、ＶＩＥを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に使途制限付現金、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に計上し、負債は、長期借入債務に計上しています。

(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたＣＭＢＳ、ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券を保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、一部の子会社は劣後部分を保有するとともに、当該証券化案件のスペシャル・サービサー業務を引き受けている場合があります。スペシャル・サービサー業務では、証券化対象である不動産担保ローンにかかる担保物件の処分権限を有しています。

当該子会社は、担保物件処分の権限を含むスペシャル・サービサー業務を行うことでＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるＶＩＥの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、ＶＩＥを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社は、このような連結していないＶＩＥに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(h) 発電事業を行うためのＶＩＥ

当社および子会社は、発電事業を行う際にＶＩＥを利用しています。ＶＩＥは、当社および子会社から出資を受け、取得または賃借した土地に太陽光パネルを設置し、発電した電力を電力会社に売却しています。当社および子会社は、そのようなＶＩＥに対し出資持分の大部分を保有し、一部のＶＩＥについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。当社は、このようなＶＩＥに対して将来投資または貸付を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。

(i) その他のＶＩＥ

当社および子会社はその他様々な目的でＶＩＥを利用しています。連結しているＶＩＥおよび連結していないＶＩＥのうち主なものに、組合ストラクチャーがあります。また、一部の子会社は、上記(a)～(h)に該当しない一部のＶＩＥについて、劣後部分を保有し、かつそのＶＩＥは子会社に実質的に支配されているため連結しています。

日本において、一部の子会社は自らの子会社のＳＰＥが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の飛行機またはその他大型の物件を購入するための資金調達の手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借り入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および賃貸活動に関する組合の経済的なリスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、四半期連結損益計算書に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があり、かつその経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動に対する影響力を有するため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

当社は、資金調達を行うためにＶＩＥを利用しています。当社は、自らが保有する資産をＳＰＥに譲渡し、ＳＰＥは当該資産を裏付けとしてノンリコースローンによる資金調達を実行します。当社は、ＳＰＥへの資産の譲渡後も当該ＳＰＥの劣後部分を継続して保有し、資産の管理業務も行います。当社はスキームの組成や資産の管理業務を行うことでＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるＶＩＥの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、ＶＩＥを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主にオペレーティング・リース投資、関連会社投資および社用資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、主に営業貸付金に計上しています。

9　関連会社投資

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在の関連会社投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当第１四半期連結会計期間末 （百万円）
株式	499,922	446,907
貸付金	30,745	33,331
合計	530,667	480,238

10　償還可能非支配持分

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （百万円）	当第１四半期連結累計期間 （百万円）
期首残高	66,901	7,467
償還可能非支配持分の償還額への調整	738	―
非支配持分との取引	371	―
包括利益		
四半期純利益	1,061	65
その他の包括利益（△損失）		
為替換算調整勘定	1,425	△651
その他の包括利益（△損失）　計	1,425	△651
包括利益　計	2,486	△586
期末残高	70,496	6,881

11　その他の包括利益累計額

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累計額（税効果控除後）の推移は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間					
	未実現有価証券評価損益（百万円）	確定給付年金制度（百万円）	為替換算調整勘定（百万円）	未実現デリバティブ評価損益（百万円）	その他の包括利益累計額（百万円）
期首残高	50,330	△19,448	431	△940	30,373
未実現有価証券評価損益（税金相当額△1,645百万円控除後）	4,950				4,950
四半期純利益への組替修正額（税金相当額6,898百万円控除後）	△12,231				△12,231
確定給付年金制度（税金相当額366百万円控除後）		△982			△982
四半期純利益への組替修正額（税金相当額△5百万円控除後）		82			82
為替換算調整勘定（税金相当額△487百万円控除後）			10,996		10,996
四半期純利益への組替修正額（税金相当額―百万円控除後）			―		―
未実現デリバティブ評価損益（税金相当額568百万円控除後）				△1,539	△1,539
四半期純利益への組替修正額（税金相当額△615百万円控除後）				1,656	1,656
その他の包括利益（△損失）　計	△7,281	△900	10,996	117	2,932
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	28	△55	1,346	7	1,326
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益	―	―	1,425	―	1,425
期末残高	43,021	△20,293	8,656	△830	30,554

当第１四半期連結累計期間					
	未実現有価証券評価損益（百万円）	確定給付年金制度（百万円）	為替換算調整勘定（百万円）	未実現デリバティブ評価損益（百万円）	その他の包括利益累計額（百万円）
期首残高	47,185	△23,884	△24,766	△4,757	△6,222
未実現有価証券評価損益（税金相当額△3,804百万円控除後）	10,747				10,747
四半期純利益への組替修正額（税金相当額1,866百万円控除後）	△3,975				△3,975
確定給付年金制度（税金相当額△442百万円控除後）		1,206			1,206
四半期純利益への組替修正額（税金相当額△39百万円控除後）		91			91
為替換算調整勘定（税金相当額5,149百万円控除後）			△40,537		△40,537
四半期純利益への組替修正額（税金相当額143百万円控除後）			△667		△667
未実現デリバティブ評価損益（税金相当額876百万円控除後）				△1,840	△1,840
四半期純利益への組替修正額（税金相当額19百万円控除後）				△92	△92
その他の包括利益（△損失）　計	6,772	1,297	△41,204	△1,932	△35,067
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	△56	117	△5,144	△121	△5,204
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	―	―	△651	―	△651
期末残高	54,013	△22,704	△60,175	△6,568	△35,434

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、その他の包括利益累計額から四半期純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の構成要素の詳細	四半期純利益への組替修正額（百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	15,502	有価証券売却益および受取配当金
有価証券の売却により実現した利益	5,965	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	△49	金融収益
有価証券の償却額	△391	生命保険料収入および運用益
その他	△1,898	有価証券評価損等
	19,129	税引前合計
	△6,898	税金相当額
	12,231	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の償却額	258	注記14「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の償却額	△332	注記14「年金制度」を参照
移行時債務の償却額	△13	注記14「年金制度」を参照
	△87	税引前合計
	5	税金相当額
	△82	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	2	金融収益／支払利息
為替予約	2,082	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	△4,355	金融収益／支払利息／その他の損益（純額）
	△2,271	税引前合計
	615	税金相当額
	△1,656	税金相当額控除後

当第１四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の構成要素の詳細	四半期純利益への組替修正額（百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	3,186	有価証券売却益および受取配当金
有価証券の売却により実現した利益	3,139	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	△101	金融収益
有価証券の償却額	△381	生命保険料収入および運用益
その他	△2	有価証券評価損等
	5,841	税引前合計
	△1,866	税金相当額
	3,975	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の償却額	256	注記14「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の償却額	△374	注記14「年金制度」を参照
移行時債務の償却額	△12	注記14「年金制度」を参照
	△130	税引前合計
	39	税金相当額
	△91	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
売却および清算	810	子会社・関連会社株式売却損益および清算損
	810	税引前合計
	△143	税金相当額
	667	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	1	金融収益／支払利息
為替予約	△13	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	123	金融収益／支払利息／その他の損益（純額）
	111	税引前合計
	△19	税金相当額
	92	税金相当額控除後

12　当社株主資本等

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前第１四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成27年５月20日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	47,188百万円
１株当たり配当額	36.00円
基準日	平成27年３月31日
効力発生日	平成27年６月３日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が前第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第１四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

（注）平成27年５月20日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金77百万円が含まれています。

当第１四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成28年５月23日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	31,141百万円
１株当たり配当額	23.75円
基準日	平成28年３月31日
効力発生日	平成28年６月１日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

（注）平成28年５月23日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金40百万円が含まれています。

13　販売費および一般管理費

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （百万円）	当第１四半期連結累計期間 （百万円）
人件費	69,866	60,095
販売費	17,819	16,772
管理費	25,407	24,508
減価償却費	1,278	1,227
合計	114,370	102,602

14　年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型と確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの（最終給与比例方式による制度）およびキャッシュバランスプランがあります。

当社および子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるというものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間		当第１四半期連結累計期間	
	国内制度（百万円）	海外制度（百万円）	国内制度（百万円）	海外制度（百万円）
勤務費用	1,143	969	1,277	832
利息費用	263	440	169	456
年金資産の期待収益	△649	△1,158	△634	△919
過去勤務費用の償却額	△232	△26	△231	△25
年金数理上の純損失（純利益）の償却額	△5	337	236	138
移行時債務の償却額	12	1	11	1
期間純年金費用	532	563	828	483

15　生命保険事業

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間の生命保険料収入および運用益の内訳は以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間（百万円）	当第１四半期連結累計期間（百万円）
生命保険料収入	49,284	55,258
生命保険事業にかかる運用益（△損失）	19,030	△18,486
合計	68,314	36,772

生命保険料収入は、再保険収入を含み、支払再保険料を控除しています。前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における、生命保険料収入に含まれる再保険収入および支払再保険料は以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間（百万円）	当第１四半期連結累計期間（百万円）
再保険収入	573	635
支払再保険料	△3,195	△2,564

連結損益計算書上、生命保険費用に含まれている生命保険事業の給付および経費は契約期間にわたり保険料収入に対応するように計上しています。この処理を行うために将来の保険給付に備えて保険契約準備金を積み立てるとともに、契約時に一時に発生する募集費用（主として、代理店手数料、その他保険証券の発行および保険引き受けに係る諸経費）の繰延および償却を行っています。前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における償却した繰延募集費用はそれぞれ2,931百万円および3,209百万円です。

変額年金保険契約および変額保険契約の契約者のために運用する資産から生じる売却損益および評価損益は、生命保険料収入および運用益に計上しています。当該保険契約に係る最低保証リスクの一部を経済的にヘッジする目的で先物契約、為替予約およびオプション契約を保有しており、それらのデリバティブ取引から生じる損益を生命保険料収入および運用益に計上しています。また、公正価値オプションを選択した当該保険契約全体の公正価値の変動、および当該保険契約の保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用を相殺した金額を生命保険費用に計上しています。当該保険契約に係る最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため、一部の再保険契約に対して公正価値オプションを選択し、当該再保険契約の公正価値の変動を生命保険費用に計上しています。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、上記の変額年金保険契約および変額保険契約に関連して生じた損益は以下のとおりです。

勘定科目	内容	前第１四半期連結累計期間（百万円）	当第１四半期連結累計期間（百万円）
生命保険料収入および運用益	運用資産から生じる売却損益および評価損益（純額）	16,821	△28,229
	デリバティブ取引から生じる損益（純額）：	△3,146	5,133
	先物契約	△1,752	2,117
	為替予約	△456	1,671
	オプション契約	△938	1,345
生命保険費用	保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動による損益	△152,917	△44,086
	保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用	154,571	29,449
	再保険契約の公正価値の変動による損益	2,817	△7,362

16　長期性資産評価損

当社および子会社は、使用目的で保有する長期性資産に対して減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合について会計基準編纂書360(有形固定資産)に従って、回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回る場合には、公正価値まで評価減しています。

また、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、連結貸借対照表上、売却目的保有に分類される長期性資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）	当第１四半期連結会計期間末（百万円）
オペレーティング・リース投資	70,300	40,187
事業用資産	2,811	－
その他資産	9,959	－

なお、前連結会計年度末の売却目的保有に分類される長期性資産は、不動産事業部門、事業投資事業部門および海外事業部門に、当第１四半期連結会計期間末の売却目的保有に分類される長期性資産も、不動産事業部門、事業投資事業部門および海外事業部門に含まれています。

公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価値との差異について、それぞれ822百万円および564百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損へ計上しました。その内訳は以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間				当第１四半期連結累計期間			
	売却予定		キャッシュ・フロー減少		売却予定		キャッシュ・フロー減少	
	金額（百万円）	件数	金額（百万円）	件数	金額（百万円）	件数	金額（百万円）	件数
オフィスビル	47	1	12	1	－	－	－	－
商業施設	－	－	741	2	236	1	－	－
賃貸マンション	－	－	－	－	317	1	－	－
開発中および未開発の土地	22	1	－	－	－	－	－	－
その他 ※１	－	－	－	－	－	－	11	－
合計	69	－	753	－	553	－	11	－

※１　「その他」については、件数の記載を省略しています。

なお、前第１四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で788百万円、事業投資事業部門で22百万円、海外事業部門で12百万円、当第１四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で553百万円、事業投資事業部門で11百万円です。

17　１株当たり情報

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における基本的および希薄化後１株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、それぞれ4,457千株および2,759千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後１株当たり利益の計算に含んでいません。

	前第１四半期連結累計期間（百万円）	当第１四半期連結累計期間（百万円）
当社株主に帰属する四半期純利益	81,510	76,769

	前第１四半期連結累計期間（千株）	当第１四半期連結累計期間（千株）
加重平均株式数	1,308,774	1,309,527
希薄化効果：		
ストックオプションの権利行使	1,243	1,084
希薄化後１株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,310,017	1,310,611

	前第１四半期連結累計期間（円）	当第１四半期連結累計期間（円）
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本的	62.28	58.62
希薄化後	62.22	58.58

（注）役員報酬ＢＩＰ信託として保有する当社株式は、１株当たり情報の計算上、加重平均株式数の算定において控除する自己株式に含んでいます。（前第１四半期連結累計期間2,153,800株、当第１四半期連結累計期間1,683,051株）

18　デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債管理により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しています。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価値またはキャッシュ・フローは上昇、または下落しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、原則的に外貨建借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジしています。海外子会社についても同様に、各地域の資産通貨に合わせて負債を構成することを原則としています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために、オプション契約、先物契約および為替予約を保有しています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

(b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用しています。当社および子会社は、外貨建てのリース債権、営業貸付金および借入金等の為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ契約および為替予約を利用しています。また、当社および子会社は、営業貸付金や当社および海外子会社が発行する固定金利のミディアム・ターム・ノートや社債の金利変動に伴う公正価値の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用しています。なお、海外子会社が現地通貨建て以外でミディアム・ターム・ノートを発行した場合には、通貨スワップ契約を用いて為替変動リスクをヘッジしています。その他、一部の海外子会社は外貨建ての長期借入債務を利用して、未認識の確定契約から生じる為替変動リスクをヘッジしています。

(c) 海外子会社の純投資ヘッジ

当社は、海外子会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、海外子会社の現地通貨による借入金および社債を利用しています。

(d) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

一部の子会社は、主として先物契約を利用したトレーディング活動を行っています。そのため株価、金利、為替等のさまざまな市場の価格変動リスクにさらされていますが、これらのリスクについて社内指標を用いて一定のレベル内にあることを確認し、継続の可否等を決定しています。また、当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)のヘッジ会計の要件を満たしていない金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約をリスク管理の一環として保有しています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジする目的でオプション契約、先物契約および為替予約を保有しています。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動－開示)は、表形式によるデリバティブの公正価値およびそれらの損益、デリバティブ契約における信用リスクに関連した偶発特性に関する情報を開示することを要求しています。

前第１四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（有効部分）	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益（有効部分）		損益認識されたデリバティブ損益（非有効部分および有効性テスト除外分）	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	97	金融収益／支払利息	2	―	―
為替予約	△331	その他の損益（純額）	2,082	―	―
通貨スワップ契約	△1,873	金融収益／支払利息／その他の損益（純額）	△4,355	その他の損益（純額）	66

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	△187	金融収益／支払利息	187	金融収益／支払利息
為替予約	△1,969	その他の損益（純額）	1,969	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	△227	その他の損益（純額）	227	その他の損益（純額）
外貨建の長期借入債務	△12	その他の損益（純額）	12	その他の損益（純額）

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益（有効部分）	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益（有効部分）		損益認識されたデリバティブ等の損益（非有効部分および有効性テスト除外分）	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	△16,423	―	―	―	―
現地通貨建の借入金および社債	△6,859	―	―	―	―

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	5	その他の損益（純額）
先物契約	△1,674	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
為替予約	△382	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
クレジット・デリバティブの買建	122	その他の損益（純額）
オプションの買建／売建、その他	△1,091	その他の損益（純額） 生命保険料収入および運用益 ※

※　上表における先物契約、為替予約およびオプションの買建／売建、その他には、前第１四半期連結累計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約、為替予約およびオプションの買建から生じる損失を含んでいます（注記15「生命保険事業」参照）。

当第１四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（有効部分）	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益（有効部分）		損益認識されたデリバティブ損益（非有効部分および有効性テスト除外分）	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	△2,211	金融収益／支払利息	1	―	―
為替予約	764	その他の損益（純額）	△13	―	―
通貨スワップ契約	△1,269	金融収益／支払利息／その他の損益（純額）	123	その他の損益（純額）	△17

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	△13	金融収益／支払利息	13	金融収益／支払利息
為替予約	36,917	その他の損益（純額）	△36,917	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	3,032	その他の損益（純額）	△3,031	その他の損益（純額）
外貨建の長期借入債務	78	その他の損益（純額）	△78	その他の損益（純額）

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益（有効部分）	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益（有効部分）		損益認識されたデリバティブ等の損益（非有効部分および有効性テスト除外分）	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	40,879	子会社・関連会社株式売却損益および清算損	451	―	―
現地通貨建の借入金および社債	20,819	―	―	―	―

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	△94	その他の損益（純額）
先物契約	2,028	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
為替予約	1,925	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
クレジット・デリバティブの買建	23	その他の損益（純額）
オプションの買建／売建、その他	1,325	その他の損益（純額） 生命保険料収入および運用益 ※

※　上表における先物契約、為替予約およびオプションの買建／売建、その他には、当第１四半期連結累計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約、為替予約およびオプションの買建から生じる損益を含んでいます（注記15「生命保険事業」参照）。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および相殺前の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	想定元本（百万円）	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値（百万円）	勘定科目	公正価値（百万円）	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	257,700	80	その他資産	5,686	その他負債
先物契約、為替予約	1,035,342	17,636	その他資産	5,966	その他負債
通貨スワップ契約	96,539	6,571	その他資産	3,601	その他負債
外貨建の長期借入債務	225,711	—	—	—	—
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ	4,856	13	その他資産	235	その他負債
オプションの買建／売建、その他 ※	246,068	8,789	その他資産	3,637	その他負債
先物契約、為替予約 ※	1,047,878	658	その他資産	689	その他負債
クレジット・デリバティブの買建	3,380	—	—	56	その他負債

※　上表におけるオプションの買建／売建、その他および先物契約、為替予約には、前連結会計年度末、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有するオプションの買建、先物契約および為替予約の想定元本それぞれ46,926百万円、51,021百万円および20,884百万円を含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産にはオプションの買建、先物契約および為替予約の公正価値それぞれ3,332百万円、25百万円および568百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値それぞれ417百万円および98百万円を含んでいます。

当第１四半期連結会計期間末					
	想定元本（百万円）	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値（百万円）	勘定科目	公正価値（百万円）	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	256,476	64	その他資産	8,316	その他負債
先物契約、為替予約	1,046,441	57,408	その他資産	1,279	その他負債
通貨スワップ契約	87,903	7,933	その他資産	1,599	その他負債
外貨建の長期借入債務	196,849	—	—	—	—
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	4,735	—	—	316	その他負債
オプションの買建／売建、その他 ※	222,032	10,125	その他資産	3,722	その他負債
先物契約、為替予約 ※	781,098	4,726	その他資産	1,271	その他負債
クレジット・デリバティブの買建	1,029	—	—	33	その他負債

※　上表におけるオプションの買建／売建、その他および先物契約、為替予約には、当第１四半期連結会計期間末現在、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有するオプションの買建、先物契約および為替予約の想定元本それぞれ45,971百万円、74,142百万円および28,347百万円を含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産にはオプションの買建、先物契約および為替予約の公正価値それぞれ4,672百万円、3,182百万円および1,414百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値それぞれ524百万円および206百万円を含んでいます。

デリバティブ契約の中には当社が主要な格付機関による一定の投資適格信用格付を維持することを要求する条項を含んでいるものがあります。

格付が投資適格を下回る場合、当該条項に違反することになり、デリバティブの取引相手先は純額で負債ポジションにあるデリバティブに対して即座の支払いを要求できます。

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性のあるデリバティブで負債ポジションにあるものはありません。

19　資産および負債の相殺表示

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在、当社および子会社における、デリバティブ資産および負債等に関する認識済みの金額、相殺している金額、および連結貸借対照表上の金額の情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
	認識済みの金額（百万円）	相殺している金額（百万円）	連結貸借対照表上の金額（百万円）	連結貸借対照表上、相殺していない金額 ※１		純額（百万円）
				金融商品（百万円）	担保（百万円）	
デリバティブ資産	33,747	△5,757	27,990	—	△3,332	24,658
売戻条件付有価証券買入取引、担保付有価証券借入取引および類似の取引 ※２	5,186	△5,186	—	—	—	—
資産合計	38,933	△10,943	27,990	—	△3,332	24,658
デリバティブ負債	19,870	△5,757	14,113	—	△225	13,888
買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券貸付取引および類似の取引 ※２	5,203	△5,186	17	—	—	17
負債合計	25,073	△10,943	14,130	—	△225	13,905

当第１四半期連結会計期間末						
	認識済みの金額（百万円）	相殺している金額（百万円）	連結貸借対照表上の金額（百万円）	連結貸借対照表上、相殺していない金額 ※１		純額（百万円）
				金融商品（百万円）	担保（百万円）	
デリバティブ資産	80,256	△1,759	78,497	—	△4,672	73,825
売戻条件付有価証券買入取引、担保付有価証券借入取引および類似の取引 ※２	1,884	△1,884	—	—	—	—
資産合計	82,140	△3,643	78,497	—	△4,672	73,825
デリバティブ負債	16,536	△1,759	14,777	—	△223	14,554
買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券貸付取引および類似の取引 ※２	1,986	△1,884	102	—	—	102
負債合計	18,522	△3,643	14,879	—	△223	14,656

※１　法的拘束力のあるマスターネッティング契約および、それと同様の契約のうち、相殺していない金額です。

※２　売戻条件付有価証券買入取引、担保付有価証券借入取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、その他資産に計上しています。買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券貸付取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しています。

20　金融商品の見積公正価値

以下の情報は金融商品の連結貸借対照表上の帳簿価額と、市場価額または公正価値との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、ファイナンス・リース投資、関連会社投資、年金債務、投資契約に区分されない保険契約や再保険契約を含んでいません。なお、デリバティブについては注記３「公正価値測定」をご参照ください。

前連結会計年度末					
	帳簿価額（百万円）	見積公正価値（百万円）	公正価値測定に使用したインプット（百万円）		
			レベル１	レベル２	レベル３
資産：					
短期売買目的有価証券	725,821	725,821	37,592	688,229	—
現金および現金等価物	730,420	730,420	730,420	—	—
使途制限付現金	80,979	80,979	80,979	—	—
営業貸付金（貸倒引当金控除後）	2,545,542	2,553,006	—	264,452	2,288,554
投資有価証券：					
時価評価可能	1,480,499	1,511,161	99,347	1,271,506	140,308
時価評価不可能 ※１	138,472	138,472	—	—	—
その他資産					
定期預金	9,843	9,843	—	9,843	—
デリバティブ資産 ※２	27,990	27,990	—	—	—
再保険貸（投資契約）	93,838	94,656	—	—	94,656
負債：					
短期借入債務	349,624	349,624	—	349,624	—
預金	1,398,472	1,400,528	—	1,400,528	—
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	306,058	308,064	—	—	308,064
長期借入債務 ※３	3,936,918	3,955,178	—	1,102,332	2,852,846
その他負債					
デリバティブ負債 ※２	14,113	14,113	—	—	—

※１　投資有価証券のうち138,472百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

※２　取引相手毎の相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記３「公正価値測定」をご参照ください。

※３　平成28年４月１日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30(利息－利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

当第１四半期連結会計期間末					
	帳簿価額（百万円）	見積公正価値（百万円）	公正価値測定に使用したインプット（百万円）		
			レベル１	レベル２	レベル３
資産：					
短期売買目的有価証券	655,219	655,219	36,836	618,383	—
現金および現金等価物	842,171	842,171	842,171	—	—
使途制限付現金	81,388	81,388	81,388	—	—
営業貸付金（貸倒引当金控除後）	2,531,651	2,548,269	—	232,817	2,315,452
投資有価証券：					
時価評価可能	1,375,448	1,416,488	89,468	1,188,377	138,643
時価評価不可能 ※１	120,494	120,494	—	—	—
その他資産					
定期預金	4,148	4,148	—	4,148	—
デリバティブ資産 ※２	78,497	78,497	—	—	—
再保険貸（投資契約）	93,484	95,006	—	—	95,006
負債：					
短期借入債務	242,509	242,509	—	242,509	—
預金	1,428,232	1,430,381	—	1,430,381	—
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	300,683	302,328	—	—	302,328
長期借入債務	3,893,719	3,901,059	—	1,225,353	2,675,706
その他負債					
デリバティブ負債 ※２	14,777	14,777	—	—	—

※１　投資有価証券のうち120,494百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

※２　取引相手毎の相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記３「公正価値測定」をご参照ください。

公正価値のインプットレベル

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル１に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル１に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル２に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル３に分類しています。

公正価値の見積もり

見積もることが可能な各種の金融商品の公正価値は、以下の評価方法や重要な前提によって見積もっています。

現金および現金等価物、使途制限付現金、定期預金、短期借入債務

契約期間が短期のため、帳簿価額を公正価値とみなしています。

営業貸付金

大きな信用リスクの変化がなく、短期間で金利見直しが行われている変動金利貸付金については、帳簿価額を合理的な公正価値とみなしています。また、買取債権についても、帳簿価額（貸倒引当金控除後）が債権の回収価値を適切に反映していると考えられるため、帳簿価額を合理的な公正価値とみなしています。同種の中長期の固定金利貸付金の公正価値の見積もりに関しては、期末日時点で当社および子会社が信用状況および残期間の類似した顧客との契約を新たに行う場合の利子率を用いて、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて計算を行っています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価値の見積もりを行っています。

投資有価証券

公正価値を帳簿価額としている短期売買目的有価証券や売却可能有価証券（特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券を除く）は、通常、公表市場価額やディーラーから提供される相場表をもとにして公正価値の見積もりを行っています。また、売却可能有価証券のうち特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券については割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき、公正価値の見積もりを行っています（注記３「公正価値測定」参照）。満期保有目的有価証券については、主に公表市場価額をもとにして公正価値の見積もりを行っています。その他の有価証券のうち、一部の投資ファンドについては、１株当たり純資産価値または割引キャッシュ・フロー法を基に公正価値を見積もっています。それ以外のその他の有価証券（主に、市場性のない株式および優先出資証券）については、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。これらは公表市場価額が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価値は見積もれません。

預金

要求払預金については、帳簿価額を公正価値とみなしています。定期預金の公正価値の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算を行っています。その割引率は、現時点での類似した平均残存期間で預金を受け入れる場合に使用する金利を用いています。

長期借入債務

短期間で金利の見直しがされている変動金利長期借入債務については、帳簿価額を公正価値と見なしています。中長期の固定金利借入債務の公正価値の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算しています。その割引率は、当社および子会社が現時点で類似した条件で平均残余期間の借入を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金利を用いています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価値の見積もりを行っています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いて公正価値を見積もっています。その他については、当社および子会社が期末日にそれらの契約を終わらせる場合の受取・支払額より見積もった価額を公正価値とし、未決済契約の未実現損益を考慮した金額となっています。当社および子会社のデリバティブの公正価値の見積もりに際しては、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

再保険貸および保険契約債務および保険契約者勘定

一部の子会社は、死亡リスクや罹病リスクにさらされていないため投資契約に区分される、定額年金保険契約、変額年金保険契約および変額保険契約、再保険契約を保有しています。これらの契約の公正価値の見積もりに際しては、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

21　契約債務、保証債務および偶発債務

契約債務

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在、当社および一部の子会社が行っているリース資産の買付予約額はそれぞれ1,033百万円および1,325百万円です。

解約不可能期間中の基本レンタル料の支払予定は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当第１四半期連結会計期間末 （百万円）
一年以内	7,959	7,433
一年超	59,282	57,887
合計	67,241	65,320

当社および一部の子会社は、主に解約可能な事務所の賃貸借契約を締結しており、前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間にそれぞれ4,208百万円および3,388百万円の賃借料を支払っています。

当社および一部の子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結し、前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間にそれぞれ1,105百万円および1,109百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当第１四半期連結会計期間末 （百万円）
一年以内	3,385	3,696
一年超	7,289	8,073
合計	10,674	11,769

当社および一部の子会社は、不動産開発案件の見積建設費用にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結び、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在の総額はそれぞれ88,728百万円および84,805百万円です。

当社および一部の子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドに将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、それぞれ347,603百万円および348,700百万円です。

保証

当社および子会社は、会計基準編纂書460(保証)に従い、会計基準編纂書460に該当する保証契約の公正価値を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在の、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当第１四半期連結会計期間末		
	保証の 支払限度額 （百万円）	保証債務の 帳簿価額 （百万円）	契約の 最長期限	保証の 支払限度額 （百万円）	保証債務の 帳簿価額 （百万円）	契約の 最長期限
事業性資金債務保証	396,340	5,875	平成35年	403,049	5,952	平成36年
譲渡債権保証	174,322	1,587	平成58年	154,514	1,402	平成59年
一般個人ローン保証	179,225	21,748	平成30年	196,656	24,729	平成30年
住宅ローン保証	28,919	5,853	平成63年	22,551	5,696	平成63年
その他	482	179	平成36年	731	115	平成36年
合計	779,288	35,242	－	777,501	37,894	－

事業性資金債務保証：当社および一部の子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および当該子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および当該子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および当該子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されている契約を含んでいます。当該保証の前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在の保証契約の総額は1,278,000百万円および1,152,000百万円であり、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、1,080百万円および973百万円です。当該保証の支払限度額の金額は保証料の一定の範囲内に限定され、上記の保証契約の総額より小さな金額となっています。保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されていない契約については、契約期間内における保証の支払限度額が予め金融機関と取り決めた保証枠を基に算定されます。このため、当該支払限度額には将来発生し得る保証の額が含まれ、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在における実行済みの保証残高より大きな金額となっています。また、実行済みの保証残高には保証履行時に当社が一時的に負担する金融機関が負担すべき金額が含まれ、金融機関と精算を行うまでの期間、金融機関への信用リスクを内包しています。金融機関への信用リスクを除く当社の実質的な保証履行額は、金融機関と予め取り決めた分担方法に基づき当社が負担する金額に限定されています。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第１四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、ファニーメイのDelegated Underwriting and Servicingプログラムに基づいて、事前にファニーメイの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引き受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。このプログラムにおいて、ファニーメイは債権購入のコミットメントを提供しています。

権限を譲り受ける一方で、当該子会社は、ファニーメイに譲渡した一部の住宅ローン債権のパフォーマンスを保証し、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当第１四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

一般個人ローン保証：一部の子会社は、日本の金融機関が行ったカードローン等について、債務者の支払を保証しています。当該子会社は、それらのローンの延滞が主として１ヶ月以上になった場合に、その債務者に代わり債務を履行します。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第１四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

住宅ローン保証：当社および一部の子会社は、日本の金融機関が第三者に対し融資した住宅ローンの返済を保証しています。当社および当該子会社は、それらのローンの延滞が主として３ヶ月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。住宅ローンには通常、当該不動産が担保として差し入れられています。当社および当該子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および当該子会社はその担保資産を得ることができます。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第１四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において一部の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および一部の子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。

訴訟

当社および一部の子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係わっていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。

担保

注記８「変動持分事業体」に記載の連結しているＶＩＥが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 （百万円）	当第１四半期連結会計期間末 （百万円）
基本リース債権、営業貸付金、 オペレーティング・リース投資	106,118	94,819
投資有価証券	177,266	174,060
事業用資産	8,781	4,974
その他資産等	17,079	15,604
合計	309,244	289,457

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、投資有価証券等をそれぞれ25,808百万円および27,160百万円、主に取引保証金として差し入れています。また、前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在において、関連会社投資それぞれ32,097百万円および31,029百万円を、関連会社の借入債務それぞれ184,950百万円および184,950百万円の担保に供しています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差し入れることとなっています。しかしながら、当第１四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は借入先からそのような要請を受けていません。

22　セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントの財務情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価および経営資源の配分の決定に定期的に使用されているものです。

６セグメントの事業内容は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門	融資事業、リース事業、各種手数料ビジネス
メンテナンスリース事業部門	自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、 電子計測器・ＩＴ関連機器等のレンタル事業およびリース事業
不動産事業部門	不動産開発・賃貸事業、施設運営事業、 不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業
事業投資事業部門	環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、 サービサー（債権回収）事業、コンセッション事業
リテール事業部門	生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業
海外事業部門	リース事業、融資事業、債券投資事業、 アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門（百万円）	メンテナンスリース事業部門（百万円）	不動産事業部門（百万円）	事業投資事業部門（百万円）	リテール事業部門（百万円）	海外事業部門（百万円）	合計（百万円）
セグメント収益	27,558	67,520	50,349	229,187	83,811	147,173	605,598
セグメント利益	12,377	11,687	14,451	26,159	21,619	34,486	120,779

当第１四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門（百万円）	メンテナンスリース事業部門（百万円）	不動産事業部門（百万円）	事業投資事業部門（百万円）	リテール事業部門（百万円）	海外事業部門（百万円）	合計（百万円）
セグメント収益	24,990	67,199	57,338	258,002	54,006	125,821	587,356
セグメント利益	8,494	9,892	23,603	30,955	12,532	29,866	115,342

前連結会計年度末および当第１四半期連結会計期間末現在のセグメント資産の情報は以下のとおりです。

	法人金融サービス事業部門（百万円）	メンテナンスリース事業部門（百万円）	不動産事業部門（百万円）	事業投資事業部門（百万円）	リテール事業部門（百万円）	海外事業部門（百万円）	合計（百万円）
前連結会計年度末	1,049,867	731,329	739,592	704,156	3,462,772	2,284,733	8,972,449
当第１四半期連結会計期間末	1,033,214	700,427	705,617	678,570	3,384,540	2,067,813	8,570,181

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益、一部の変動持分事業体（ＶＩＥ）の取り扱いを除き、注記２の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。また、セグメント情報では当社株主に帰属する損益（税引前）で業績を評価しているため、非支配持分または償還可能非支配持分に帰属する当期純利益はセグメント損益に含んでいません。セグメント情報では税引前当期純利益で業績を評価しているため、税金費用はセグメント損益に含んでいません。税引後で四半期連結財務諸表に認識される非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益からの損益は税引前のベースに修正しています。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。また一部の有価証券評価損、長期性資産評価損や為替差損益（その他の損益（純額）に含まれる）など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントに帰属させている資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、事業用資産、関連会社投資、棚卸資産、賃貸資産前渡金（その他資産に含まれる）、事業用資産前渡金（その他資産に含まれる）、企業結合に伴う営業権およびその他の無形資産（その他資産に含まれる）です。なお、社用資産の減価償却費をセグメント損益に含めていますが、対応する資産はセグメント資産に含めていません。しかし、これらの影響額は軽微です。

会計基準編纂書810(連結)に基づいて連結対象となっているＶＩＥのうち、ＶＩＥの資産がＶＩＥの債務等の返済にのみ使用され、ＶＩＥの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのＶＩＥについては、セグメント資産として当該ＶＩＥの資産の合計金額ではなく、当該ＶＩＥに対する当社投資相当金額を計上し、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。
なお、連結対象ＶＩＥが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。

平成28年４月１日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30(利息－利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

セグメント数値と四半期連結財務諸表数値との調整は以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （百万円）	当第１四半期連結累計期間 （百万円）
セグメント収益		
セグメント収益合計	605,598	587,356
本社部門保有の資産にかかる収入	4,391	4,301
一部のＶＩＥが保有する資産にかかる収入	1,381	1,070
内部取引消去	△5,246	△4,782
四半期連結財務諸表上の営業収益	606,124	587,945
セグメント利益		
セグメント利益合計	120,779	115,342
本社部門の損益	△234	499
一部のＶＩＥの資産および負債にかかる損益	122	△50
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益（税効果控除後）	3,249	2,643
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	123,916	118,434

	前連結会計年度末 （百万円）	当第１四半期連結会計期間末 （百万円）
セグメント資産		
セグメント資産合計	8,972,449	8,570,181
現金および現金等価物・使途制限付現金	811,399	923,559
貸倒引当金	△60,071	△58,507
受取手形、売掛金および未収入金	294,638	278,810
その他の本社資産	700,612	767,410
一部のＶＩＥが保有する資産	273,891	281,429
四半期連結財務諸表（連結財務諸表）の総資産	10,992,918	10,762,882

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間				
	日本 （百万円）	米州地域 （百万円）	その他海外 （百万円）	連結合計 （百万円）
営業収益	454,742	61,015	90,367	606,124
税引前四半期純利益	89,142	10,744	24,030	123,916

当第１四半期連結累計期間				
	日本 （百万円）	米州地域 （百万円）	その他海外 （百万円）	連結合計 （百万円）
営業収益	455,689	45,381	86,875	587,945
税引前四半期純利益	87,685	9,663	21,086	118,434

（注）１　本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域　・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域

２　当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間で「米州地域」29,015百万円および24,397百万円、「その他海外」19,759百万円および19,772百万円となります。

前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、単独で営業収益の10％を超える顧客は存在しません。

23　重要な後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

(1)　当社は平成28年５月23日開催の取締役会において、平成28年３月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。

①　配当金の総額　　31,141百万円

②　１株当たり配当額　　23.75円

(2)　その他、特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年８月10日

オリックス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　羽　太　典　明　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡　野　隆　樹　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結資本変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記１参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記１参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の平成28年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年８月10日
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役　　井上　亮
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役　　小島　一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町２丁目４番１号　世界貿易センタービル内
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社　大阪本社 （大阪市西区西本町１丁目４番１号　オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役　井上　亮および最高財務責任者　小島　一雄は、当社の第54期第１四半期（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。